

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年3月25日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	外国株式SMTBセレクション（SMA専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

外国株式SMTBセレクション（SMA専用）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

（７）【申込期間】

2021年 3月26日から2021年 9月24日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル : 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）

の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< 受付不可日 >

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

アイルランドの銀行休業日

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<信託金限度額>

上限 5,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり（部	日経225	ブル・ベア型
一般		（日本を含ま	ファンド	分ヘッ		
大型株	年2回	む）		ジ）	TOPIX	条件付運用型
中小型株			ファンド・			
	年4回	日本	オブ・ファンズ	なし	その他	ロング・
債券					（ ）	ショート型/ 絶対収益追求 型
一般	年6回	北米				
公債	（隔月）	欧州				
社債						
その他債券	年12回	アジア				その他
クレジット属性	（毎月）	オセアニア				（ ）
（ ）	日々					
不動産投信	その他	中南米				
	（ ）					
その他資産		アフリカ				
（投資信託証券						
（株式一		中近東				
般）		（中東）				
資産複合		エマージン				
（ ）		グ				
資産配分						
固定型						
資産配分						
変更型						

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1)株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

1. 主として世界の株式^{*1}及び株式代替資産^{*2}を実質的な投資対象とする投資信託証券(以下「投資対象ファンド^{*3}」)に投資します。

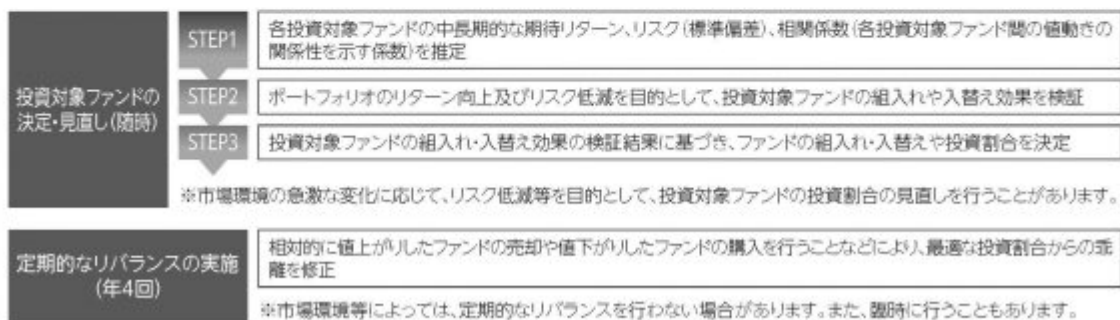
- 投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
 - 当ファンドでは原則として為替ヘッジを行いません。ただし、外貨建資産について為替ヘッジを行う投資信託証券を組み入れる場合があります。
- 1 「世界の株式」には、わが国の株式を含むことがあります。
 - 2 当ファンドにおいて「株式代替資産」とは、委託会社が株式と一定程度の類似性があると判断する資産等を指します。
 - 3 投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「2 投資方針 (2)投資対象 (参考)投資対象ファンドの概要」をご参照ください。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。

2. 各投資対象ファンドへの投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて変更を行います。また、投資対象ファンドは適宜見直しを行います。

- 各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて変更を行います。また適宜リバランスを行います。
- 投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

ポートフォリオ構築プロセス

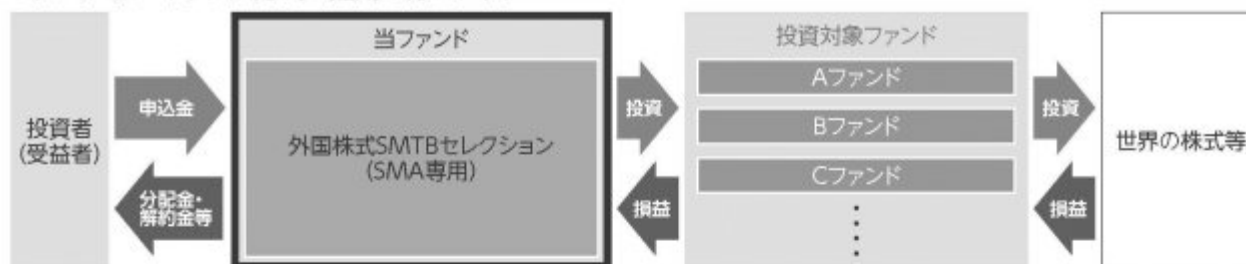
- 運用に当たっては三井住友信託銀行から投資助言を受けます。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



? ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

分配方針

- 原則として毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

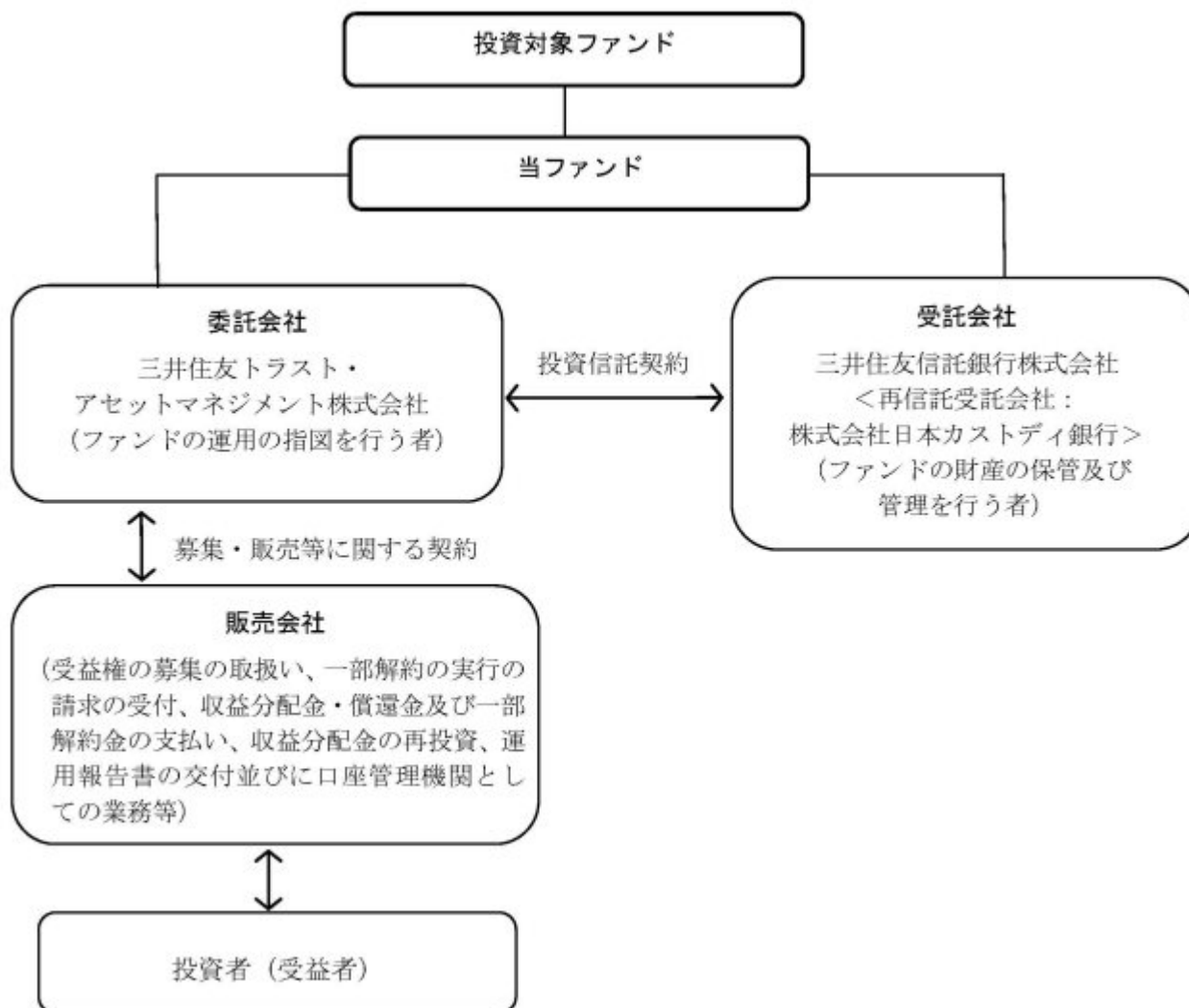
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2015年7月24日 当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2021年 1月29日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

基本方針

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、投資対象とするファンドは、当該ファンドの投資対象資産及び投資手法等を考慮して選定しております。

投資対象

別に定める投資信託証券（以下「投資対象ファンド」という場合があります。）を主要投資対象とします。このほか、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。

投資態度

イ．主として、世界の株式¹及び株式代替資産²を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。

1 世界の株式には、わが国の株式を含むことがあります。

2 当ファンドにおいて、株式代替資産とは、委託会社が株式と一定程度の類似性があると判断する資産等を指します。

ロ．各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて変更を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。

ハ．投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

ニ．投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。

ホ．当ファンドでは原則として為替ヘッジを行いません。ただし、外貨建資産について為替ヘッジを行う投資信託証券を組み入れる場合があります。

ヘ．資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

イ．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．金銭債権
- 3．約束手形

ロ．次に掲げる特定資産以外の資産

- 1．為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、別に定める投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等

2. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

イ．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ロ．上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記イ．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが、当ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性のある投資対象ファンドの概要は、下記「（参考）投資対象ファンドの概要」に記載されている通りです。

（参考）投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドの概要は以下の通りです。ただし、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。また、投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。

以下の内容は、2021年 1月29日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

1. 外国株式インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）（ ）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	MSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式

投資態度	<p>原則としてMSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。</p> <p>外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>有価証券等の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、及び通貨に係る選択権取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、及び通貨に係る先物オプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、為替先渡取引を行うことができます。</p>
------	--

主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）
決算日	年1回：5月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2000年5月30日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

2. グローバル株式コンセントレイト・ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
運用の基本方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

主要投資対象	グローバル・フランチャイズ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。</p> <p>有力な無形資産（特許、著作権、ブランド等）を有し、中長期的に株主価値の高い成長をもたらすことが期待される企業を厳選して投資を行います。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金状況、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合もあります。</p>
主な投資制限	<p>株式の実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券並びに新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券並びに新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債並びに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：4月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合には委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年率0.814%（税抜0.74%）</p> <p>マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者との間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者から支払うものとします。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2020年3月25日

信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

3. Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J

運用会社	Wellington Management Company LLP
運用の基本方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	<p>金融商品取引所等に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。</p> <p>*この投資信託においては、新興国に所在する企業のほか、新興国に資産を保有している企業、新興国で生産された商品・サービスによる収入の割合が高い企業、新興国に対する商品・サービスの販売による収入の割合が高い企業等にも投資します。</p>
投資態度	<p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス（ ）の騰落率を上回る投資成果を追求します。</p> <p>ポートフォリオは、カントリー・アロケーションおよび業種別アナリストの個別銘柄選択による、ファンダメンタルズ分析に基づくボトム・アップ・アプローチで構築します。</p> <p>株式への投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託財産の純資産総額を超える有価証券（現物に限ります）の空売りは行いません。</p> <p>投資信託財産の純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。</p> <p>運用会社が他に運用する投資信託の保有分を合算して、いずれか一発行会社（投資法人を含みます。）の発行済株式総数の50%超を超える株式（投資法人が発行する投資証券を含みます。）を取得しないものとします。</p> <p>流動性に欠ける資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。</p> <p>受益者の保護に欠け、若しくは投資信託財産の適正を害する取引は行いません。</p>
ベンチマーク	MSCI エマージング・マーケット・インデックス
決算日	毎年12月31日
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	<p>年率0.8%以内</p> <p>なお、この報酬率には投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、資産の保管等に要する諸費用、立替金の利息、借入金の利息、借入枠（コミットメントライン）に係る費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等およびデリバティブ取引に要する費用等ならびに投資信託証券の設立・運営・運用等に要する諸費用等が含まれます。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2018年5月30日

信託期間	原則として無期限
関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理会社（マネージメントカンパニー） Wellington Luxembourg S.a r.l. ・ 運用会社（インベストメントマネージャー） Wellington Management Company LLP ・ 預託機関（デポジタリー） State Street Bank International GMBH, Luxembourg Branch ・ 管理事務代行会社（アドミニストレーター） State Street Bank International GMBH, Luxembourg Branch ・ 名義書換事務受託会社（トランスファーエージェント） State Street Bank International GMBH, Luxembourg Branch

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

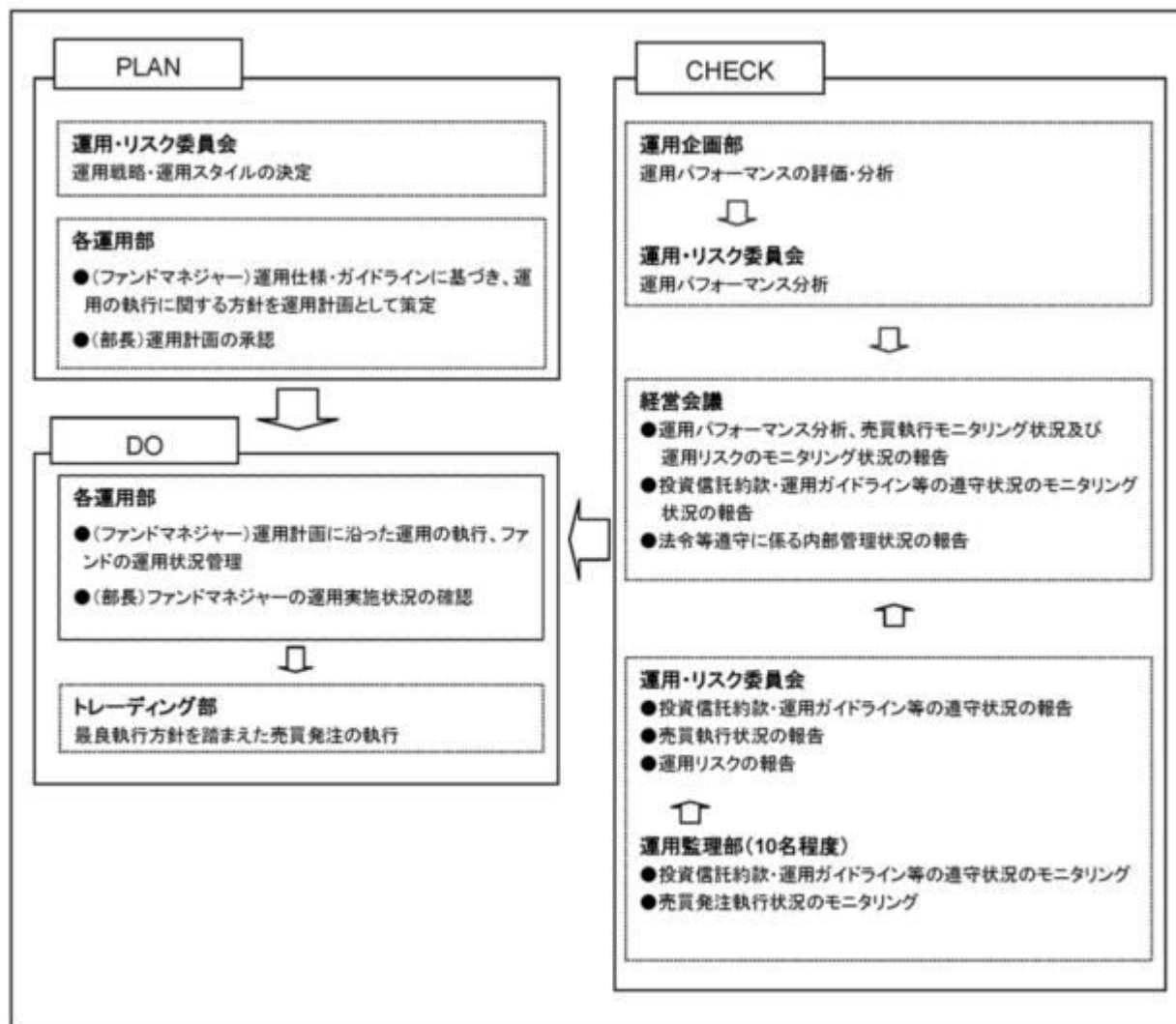
4. マネープールマザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等にも投資します。
投資態度	<p>主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。公社債への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。</p> <p>資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2010年2月26日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時（決算日は毎年6月25日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

イ．投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

ロ．株式への投資

株式への直接投資は行いません。

ハ．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ニ．デリバティブの利用

デリバティブの直接利用は行いません。

ホ．公社債の借入れの指図、目的及び範囲

（イ）委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）上記（イ）の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）上記（イ）の借入れに係る品借料は、投資信託財産中から支弁します。

ヘ．資金の借入れ

（イ）委託会社は、投資信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ハ）収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ニ）借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

ト．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

チ．外国為替予約取引の指図、目的及び範囲

委託会社は、投資信託財産に属する外貨建資産について当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

リ。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他の投資制限>

イ。当ファンドでは直接デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。）は行いませんが、投資対象とする投資信託でデリバティブ取引等を行う場合、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されるこ

とがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

同じ投資対象ファンドに投資する他のファンドによる追加設定や一部解約等があり、投資対象ファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

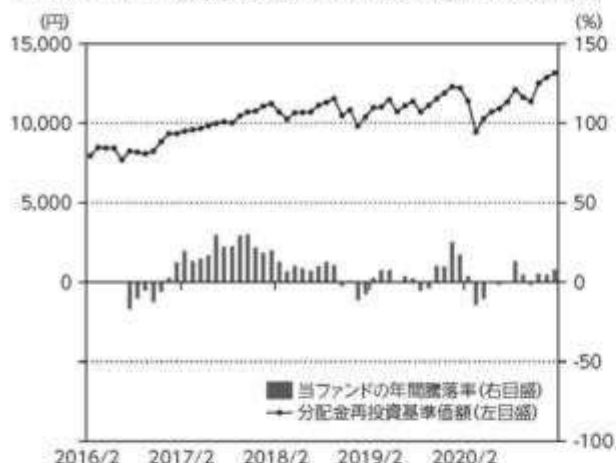
(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

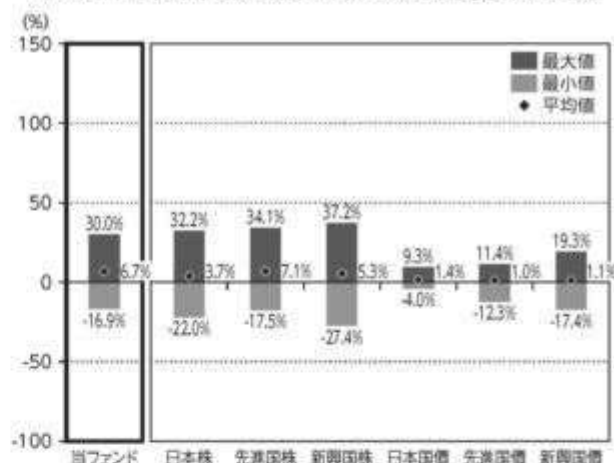
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*当ファンドについては2016年7月～2021年1月の4年7ヶ月間、他の代表的な資産クラスについては2016年2月～2021年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの年間騰落率は、設定後のデータのみで算出しています。従って、当該ファンドの年間騰落率と他の代表的な資産クラスの指数の年間騰落率を同じ図に表示すると、誤認につながる懸念があるため、別の図に表示しています。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全部を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動にサービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより提供されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推薦、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、放棄または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPMオルガンガレント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル(レバレッジド)円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

当ファンドは、ご解約時に信託財産留保額（ ）の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.605%（税抜 0.55%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.33% (税抜 0.3%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.22% (税抜 0.2%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.055% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。（以下同じ。）。

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

なお上記のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬がかかります。

(参考)各投資対象ファンドの信託報酬等

各投資対象ファンドの信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）は下記の通りです。

当該信託報酬は、投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価として、投資対象ファンドから支払われます。

なお、各投資対象ファンドとも、申込手数料、解約手数料はありません。

ファンド名	信託報酬
外国株式インデックス マザーファンド	ありません。
グローバル株式コンセントレイト・ファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.814% (税抜 0.74%)
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	年率 0.8%以内
マネープールマザーファンド	ありません。

当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の入組状況により実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率：年率0.605%～1.025%程度（税抜 0.55%～0.97%程度）

（投資対象とする投資信託証券：年率0.0%～0.42%程度）

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの入組有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、入組資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

投資助言会社が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬の中から支払うものとし、その額は、ファンドの純資産総額に年率0.055%（税抜0.05%）を乗じて得たものとし、

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りで

す。

八．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率 （所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2021年1月29日現在のものでありますので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2021年1月29日現在の状況について記載してあります。

【外国株式SMTBセレクション（SMA専用）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	11,620,808,169	9.60
	ルクセンブルク	11,050,738,193	9.13
	小計	22,671,546,362	18.73
親投資信託受益証券	日本	97,446,912,897	80.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		909,176,896	0.75
合計(純資産総額)		121,027,636,155	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	30,389,478,865	2.6180	79,559,655,669	3.2066	97,446,902,928	80.52
日本	投資信託受益証券	グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用)	9,434,771,592	1.1874	11,202,961,005	1.2317	11,620,808,169	9.60
ルクセンブルク	投資信託受益証券	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	908,329.623	9,658.85	8,773,423,142	12,166	11,050,738,193	9.13
日本	親投資信託受益証券	マネーボールマザーファンド	9,951	1.0021	9,971	1.0019	9,969	0.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	18.73
親投資信託受益証券	80.52
合計	99.25

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末 (2016年 6月27日)	83,097,705,301	83,097,705,301	7,644	7,644
第2期計算期間末 (2017年 6月26日)	90,650,701,791	90,650,701,791	9,930	9,930
第3期計算期間末 (2018年 6月25日)	98,910,162,407	98,910,162,407	10,816	10,816
第4期計算期間末 (2019年 6月25日)	113,449,127,834	113,449,127,834	11,113	11,113
第5期計算期間末 (2020年 6月25日)	121,435,623,826	121,435,623,826	10,895	10,895
2020年 1月末日	119,573,320,724		12,207	
2月末日	112,509,167,911		11,395	
3月末日	95,852,117,593		9,444	
4月末日	114,658,359,156		10,293	
5月末日	119,763,371,497		10,715	
6月末日	121,828,274,800		10,931	
7月末日	116,895,929,688		11,341	
8月末日	124,457,491,783		12,115	
9月末日	114,854,141,190		11,632	
10月末日	112,296,111,596		11,356	
11月末日	122,553,915,704		12,522	
12月末日	123,633,515,769		12,875	
2021年 1月末日	121,027,636,155		13,155	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2015年 7月24日～2016年 6月27日	0
第2期計算期間	2016年 6月28日～2017年 6月26日	0
第3期計算期間	2017年 6月27日～2018年 6月25日	0
第4期計算期間	2018年 6月26日～2019年 6月25日	0
第5期計算期間	2019年 6月26日～2020年 6月25日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2015年 7月24日～2016年 6月27日	23.6
第2期計算期間	2016年 6月28日～2017年 6月26日	29.9
第3期計算期間	2017年 6月27日～2018年 6月25日	8.9
第4期計算期間	2018年 6月26日～2019年 6月25日	2.7
第5期計算期間	2019年 6月26日～2020年 6月25日	2.0
第6期中間計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	17.2

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2015年 7月24日～2016年 6月27日	126,093,324,843	17,381,346,697	108,711,978,146
第2期計算期間	2016年 6月28日～2017年 6月26日	25,620,095,279	43,040,023,741	91,292,049,684
第3期計算期間	2017年 6月27日～2018年 6月25日	30,797,173,447	30,638,095,389	91,451,127,742
第4期計算期間	2018年 6月26日～2019年 6月25日	31,491,912,896	20,859,263,672	102,083,776,966
第5期計算期間	2019年 6月26日～2020年 6月25日	42,158,524,192	32,781,101,015	111,461,200,143
第6期中間計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	7,765,821,398	23,039,449,448	96,187,572,093

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

外国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	308,577,125,227	65.86
	イギリス	20,813,172,378	4.44
	スイス	15,889,789,463	3.39
	カナダ	15,497,643,213	3.31
	フランス	14,955,629,750	3.19
	ドイツ	13,885,174,345	2.96
	オーストラリア	9,658,839,650	2.06
	オランダ	8,485,535,851	1.81
	アイルランド	8,138,585,120	1.74
	スウェーデン	5,074,649,995	1.08
	香港	3,792,371,038	0.81

	デンマーク	3,741,313,490	0.80
	スペイン	3,636,916,253	0.78
	イタリア	2,775,622,389	0.59
	フィンランド	1,908,465,856	0.41
	バミューダ	1,490,512,676	0.32
	シンガポール	1,379,497,547	0.29
	ジャージー	1,374,587,675	0.29
	ベルギー	1,333,176,458	0.28
	イスラエル	959,530,516	0.20
	ノルウェー	895,342,514	0.19
	ケイマン	836,087,550	0.18
	ニュージーランド	579,498,145	0.12
	ルクセンブルク	414,089,266	0.09
	キュラソー	290,157,493	0.06
	オーストリア	270,325,446	0.06
	ポルトガル	267,472,848	0.06
	リベリア	122,088,344	0.03
	パナマ	100,069,356	0.02
	マン島	88,293,795	0.02
	パプアニューギニア	59,616,997	0.01
	小計	447,291,180,644	95.46
投資信託受益証券	オーストラリア	208,990,693	0.04
	香港	75,268,747	0.02
	小計	284,259,440	0.06
投資証券	アメリカ	8,107,681,625	1.73
	オーストラリア	654,666,950	0.14
	フランス	277,347,949	0.06
	イギリス	259,161,231	0.06
	シンガポール	239,540,049	0.05
	香港	182,813,738	0.04
	カナダ	59,292,907	0.01
	小計	9,780,504,449	2.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,202,802,960	2.39
合計(純資産総額)		468,558,747,493	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,837,996,090	1.67

買建	カナダ	610,730,244	0.13
買建	ドイツ	1,620,801,153	0.35
買建	イギリス	528,989,617	0.11
買建	オーストラリア	303,443,140	0.06

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建		241,329,400	0.05

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,568,957	8,423.17	13,215,603,458	14,323.16	22,472,427,165	4.80
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	659,370	19,034.16	12,550,558,299	24,963.40	16,460,121,278	3.51
アメリカ	株式	AMAZON.COM	小売	39,039	253,293.99	9,888,344,403	338,266.53	13,205,587,361	2.82
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	220,260	23,700.24	5,220,215,567	27,687.20	6,098,382,672	1.30
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	68,317	17,903.69	1,223,126,581	87,285.72	5,963,098,970	1.27
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	27,494	148,367.86	4,079,226,185	194,657.73	5,351,919,706	1.14
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	27,509	148,506.82	4,085,274,309	193,622.33	5,326,356,841	1.14
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	240,947	15,361.69	3,701,354,180	17,673.83	4,258,457,955	0.91
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	278,861	10,432.32	2,909,169,418	13,593.89	3,790,806,540	0.81
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	154,172	20,332.85	3,134,756,582	20,710.02	3,192,906,067	0.68
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	262,902	12,112.04	3,184,280,618	12,070.92	3,173,469,693	0.68

アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	227,618	12,199.08	2,776,731,283	13,620.01	3,100,160,073	0.66
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	128,123	19,477.16	2,495,472,376	24,129.65	3,091,563,916	0.66
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	56,416	36,117.69	2,037,615,667	54,542.73	3,077,083,175	0.66
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	86,894	31,768.18	2,760,464,997	35,329.91	3,069,957,373	0.66
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO	メディア・娯楽	165,195	12,252.36	2,024,030,196	17,958.02	2,966,575,510	0.63
アメリカ	株式	HOME DEPOT	小売	98,397	25,740.73	2,532,811,358	29,050.66	2,858,498,186	0.61
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	81,638	31,716.99	2,589,311,923	33,880.77	2,765,958,660	0.59
アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	101,916	15,669.91	1,597,014,588	24,844.29	2,532,031,597	0.54
スイス	株式	ROCHE HOLDING GENUSS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	64,019	40,062.91	2,564,787,762	37,250.20	2,384,720,842	0.51
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	391,768	6,404.62	2,509,126,736	5,857.67	2,294,848,131	0.49
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	40,623	43,458.45	1,765,412,858	56,272.92	2,285,975,154	0.49
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア・娯楽	420,027	4,158.30	1,746,599,955	5,391.16	2,264,436,122	0.48
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	712,055	2,599.46	1,850,960,199	3,167.83	2,255,671,754	0.48
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	39,056	37,382.42	1,460,008,139	56,789.51	2,217,971,493	0.47
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	377,805	5,839.38	2,206,149,682	5,785.05	2,185,623,687	0.47
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	44,184	40,032.55	1,768,798,489	48,653.20	2,149,693,059	0.46
アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	163,008	9,674.84	1,577,077,622	12,578.34	2,050,371,220	0.44
アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	83,779	19,592.08	1,641,405,675	23,664.72	1,982,606,577	0.42
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	656,261	3,237.83	2,124,864,966	3,009.02	1,974,705,099	0.42

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	2.98
		素材	4.32
		資本財	6.20
		商業・専門サービス	1.10

運輸			1.88
自動車・自動車部品			2.20
耐久消費財・アパレル			1.88
消費者サービス			1.49
メディア・娯楽			6.81
小売			5.87
食品・生活必需品小売り			1.41
食品・飲料・タバコ			3.94
家庭用品・パーソナル用品			1.85
ヘルスケア機器・サービス			5.16
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス			7.84
銀行			5.47
各種金融			4.26
保険			2.99
不動産			0.47
ソフトウェア・サービス			11.73
テクノロジー・ハードウェアおよび機器			6.26
電気通信サービス			1.78
公益事業			3.17
半導体・半導体製造装置			4.40
		小計	95.46
投資信託受益証券			0.06
投資証券			2.09
合計			97.61

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P 500 EMIN	買建	397	アメリカドル	73,735,509	7,703,885,980	75,019,105	7,837,996,090	1.67
	カナダ	モントリオール取引所	S&P/TSE 60	買建	36	カナダドル	7,462,622	607,084,300	7,507,440	610,730,244	0.13
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SWISS MKT IX	買建	38	スイスフラン	4,031,386	473,647,541	4,093,740	480,973,512	0.10
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOXX	買建	254	ユーロ	8,968,883	1,134,384,321	9,011,920	1,139,827,641	0.24

オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTU	買建	23	オーストラリアドル	3,815,886	305,576,151	3,789,250	303,443,140	0.06
イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100	買建	57	イギリスポンド	3,732,198.75	534,600,149	3,693,030	528,989,617	0.11

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	売建	1,220,000.00	127,453,400	127,453,400	0.03
	カナダドル	売建	1,400,000.00	113,743,000	113,876,000	0.02

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

マネープールマザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		399,478,420,884	100.00
合計(純資産総額)		399,478,420,884	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2015年7月24日

作成基準日：2021年1月29日

基準価額・純資産の推移

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額 13,155円

純資産総額 1,210.28億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

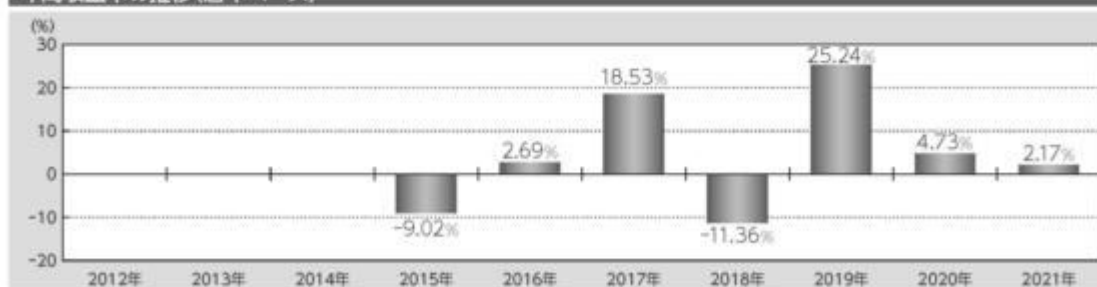
決算期	分配金
2016年6月	0円
2017年6月	0円
2018年6月	0円
2019年6月	0円
2020年6月	0円
設定来 分配金合計額	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
外国株式インデックス マザーファンド	80.5%
グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用)	9.6%
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	9.1%
マネーブルマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

※2015年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2021年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】****< 申込手続 >**

受益権取得申込者は、販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとし、販売会

社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

アイルランドの銀行休業日

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

<その他>

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

<一部解約手続>

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

<一部解約の受付>

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

<一部解約単位>

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<解約価額>

一部解約の実行の請求受付日の翌々営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

<一部解約代金の支払い>

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において当該受

益者に支払われます。

< 受付不可日 >

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けませんとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

アイルランドの銀行休業日

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記< 解約価額 >の規定に準じて計算された価額とします。

< 一部解約の制限 >

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< その他 >

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

< 基準価額の算出方法 >

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

< 主要な投資対象資産の評価方法 >

外国投資信託証券の評価方法

原則として計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）で評価します。

マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

A．外国上場株式、外国上場投資信託受益証券、外国上場投資証券（上場には店頭登録を含みません。）

原則として計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場（店頭登録銘柄は海外店頭市場の最終相場又は最終買気配相場）で評価します。

B．公社債等

計算日における次のa. からc. までに掲げるいずれかの価額で評価します。

a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

c. 価格情報会社の提供する価額

外貨建資産等の円換算

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

2015年7月24日（設定日）から2025年6月25日までとします。

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

原則として、毎年6月26日から翌年6月25日までとします。

ただし、第1計算期間は2015年7月24日から2016年6月27日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意

の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 から までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記 の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記 から までの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終

了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記 の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定

する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2019年6月26日から2020年6月25日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【外国株式SMTBセレクション（SMA専用）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 （2019年 6月25日現在）	第5期 （2020年 6月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,312,280,749	1,209,971,407
投資信託受益証券	33,430,792,437	23,232,410,763
親投資信託受益証券	79,441,777,609	97,467,627,687
流動資産合計	114,184,850,795	121,910,009,857
資産合計	114,184,850,795	121,910,009,857
負債の部		
流動負債		
未払金	50,000,000	-
未払解約金	355,668,727	124,909,275
未払受託者報酬	29,911,398	31,673,992
未払委託者報酬	299,113,948	316,739,883
未払利息	2,866	1,786
その他未払費用	1,026,022	1,061,095
流動負債合計	735,722,961	474,386,031
負債合計	735,722,961	474,386,031
純資産の部		
元本等		
元本	102,083,776,966	111,461,200,143
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,365,350,868	9,974,423,683
（分配準備積立金）	11,199,685,020	9,104,606,302
元本等合計	113,449,127,834	121,435,623,826
純資産合計	113,449,127,834	121,435,623,826
負債純資産合計	114,184,850,795	121,910,009,857

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期		第5期	
	自 2018年 6月26日 至 2019年 6月25日		自 2019年 6月26日 至 2020年 6月25日	
営業収益				
受取利息		510		9,040
有価証券売買等損益		3,790,847,156		1,742,468,404
その他収益		69,464		15,602
営業収益合計		3,790,917,130		1,742,493,046
営業費用				
支払利息		830,476		690,155
受託者報酬		58,306,323		63,972,221
委託者報酬		583,063,060		639,722,100
その他費用		2,086,840		2,120,003
営業費用合計		644,286,699		706,504,479
営業利益又は営業損失（ ）		3,146,630,431		1,035,988,567
経常利益又は経常損失（ ）		3,146,630,431		1,035,988,567
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,146,630,431		1,035,988,567
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		277,816,598		1,337,316,575
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,459,034,665		11,365,350,868
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,767,826,585		2,586,263,629
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,767,826,585		2,586,263,629
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,730,324,215		3,675,862,806
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,730,324,215		3,675,862,806
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		11,365,350,868		9,974,423,683

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 (2019年 6月25日現在)	第5期 (2020年 6月25日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	102,083,776,966口	111,461,200,143口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1113円 (11,113円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0895円 (10,895円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2018年 6月26日 至 2019年 6月25日			第5期 自 2019年 6月26日 至 2020年 6月25日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,390,483,096円	費用控除後の配当等収益額	A	940,019,885円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,478,330,737円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	5,493,967,192円	収益調整金額	C	10,089,048,249円
分配準備積立金額	D	8,330,871,187円	分配準備積立金額	D	8,164,586,417円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,693,652,212円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,193,654,551円
当ファンドの期末残存口数	F	102,083,776,966口	当ファンドの期末残存口数	F	111,461,200,143口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,635円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,722円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第5期 自 2019年 6月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第5期 (2020年 6月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第4期	第5期
	自 2018年 6月26日 至 2019年 6月25日	自 2019年 6月26日 至 2020年 6月25日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	91,451,127,742円	102,083,776,966円
期中追加設定元本額	31,491,912,896円	42,158,524,192円
期中一部解約元本額	20,859,263,672円	32,781,101,015円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第4期	第5期
	(2019年 6月25日現在)	(2020年 6月25日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	350,745,902	300,118,980
親投資信託受益証券	3,267,939,827	3,590,166,603
合計	3,618,685,729	3,290,047,623

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	649,597.296	5,839,879,691	
	グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)	6,295,186,954	7,311,859,647	
	Global Multi Strategy - GIVI Global Equity Fund	10,129,612.6486	10,080,671,425	
投資信託受益証券合計		6,305,966,163.9446	23,232,410,763	
親投資信託受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	37,281,065,528	97,467,617,716	
	マネープールマザーファンド	9,951	9,971	
親投資信託受益証券合計		37,281,075,479	97,467,627,687	
合計			120,700,038,450	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2020年 6月25日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	5,113,999,995
コール・ローン	163,033,617
株式	382,105,993,423
投資信託受益証券	273,227,374
投資証券	9,444,586,861
派生商品評価勘定	2,216,902
未収入金	4,571,333
未収配当金	400,451,007

	2020年 6月25日現在
項目	金額（円）
前払金	56,541,405
差入委託証拠金	2,962,640,870
流動資産合計	400,527,262,787
資産合計	400,527,262,787
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	58,675,461
未払解約金	72,857,557
未払利息	240
その他未払費用	1,275
流動負債合計	131,534,533
負債合計	131,534,533
純資産の部	
元本等	
元本	153,148,841,724
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	247,246,886,530
元本等合計	400,395,728,254
純資産合計	400,395,728,254
負債純資産合計	400,527,262,787

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2020年 6月25日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(1)先物取引</p>

2020年 6月25日現在	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2020年 6月25日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	153,148,841,724口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.6144円 (1万口当たり純資産額) (26,144円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2020年 6月25日現在
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引及び為替予約取引を行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	2020年 6月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2020年 6月25日現在	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2020年 6月25日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 6月26日
期首元本額	137,446,419,114円
期中追加設定元本額	42,624,720,229円
期中一部解約元本額	26,922,297,619円
期末元本額	153,148,841,724円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,388,237,696円
S B I 資産設計オープン（分配型）	7,873,156円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	26,963,659,556円
世界経済インデックスファンド	8,261,836,251円
外国株式インデックス・オープン	772,577,814円
D C マイセクション 2 5	980,593,929円
D C マイセクション 5 0	4,745,561,872円
D C マイセクション 7 5	5,063,399,187円
D C 外国株式インデックス・オープン	9,627,586,271円
D C マイセクション S 2 5	412,176,605円

区分	2020年 6月25日現在
DCマイセレクションS50	2,031,022,695円
DCマイセレクションS75	1,467,353,255円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	91,829,988円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	201,821,911円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	134,581,801円
DC世界経済インデックスファンド	10,592,610,148円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	2,186,238,264円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	8,671,179円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	11,500,216円
外国株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	37,599,750円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	38,391,373円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	142,825,324円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	30,417,742円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	156,442,956円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	568,436,633円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	332,398,685円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	2,116,369,849円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	1,720,869,345円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	65,527,031円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	303,997,674円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	8,055,290円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	101,984,010円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,753,300,818円
FOFs用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	1,861,012,257円
外国株式ファンド・シリーズ1	1,043,546,646円
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,264,957,748円
コア投資戦略ファンド（成長型）	4,503,070,291円
分散投資コア戦略ファンドA	2,163,193,200円
分散投資コア戦略ファンドS	6,179,969,248円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	1,143,020,175円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	1,143,648,690円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,178,678,308円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	735,164,905円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	39,171,314円
SMT インデックスバランス・オープン	220,832,737円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	1,232,652,687円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	37,281,065,528円
SMT 世界経済インデックス・オープン	118,086,477円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	402,790,263円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	71,322,678円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	2,229,617円
i-SMT グローバル株式インデックス（ノーロード）	71,744,537円
グローバル経済コア	986,595,550円

区分	2020年 6月25日現在
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	10,570,318円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	1,161,282円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	475,028,107円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	76,831,136円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	443,690円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	706,937円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	266,838円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	191,497円
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	1,125,295,208円
外株インデックス・ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,861,771,260円
外株インデックス・ファンド2（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,770,648,261円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	197,130,506円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	63,179,752円
SMTAM海外バランスファンド2020-01（適格機関投資家専用）	402,638,376円
SMTAMバランスファンド2002（適格機関投資家専用）	794,988,771円
SMTAM海外バランスファンド2020-05（適格機関投資家専用）	399,488,655円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2020年 6月25日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	4,190,031,047
投資信託受益証券	640,365
投資証券	117,301,903
合計	4,073,369,509

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「外国株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2020年 6月25日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	8,569,415,445	-	8,512,874,040	56,541,405
合計		8,569,415,445	-	8,512,874,040	56,541,405

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2020年 6月25日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	65,925,044	-	66,007,890	82,846
	アメリカドル	48,066,500	-	48,172,500	106,000
	カナダドル	17,858,544	-	17,835,390	23,154
合計		65,925,044	-	66,007,890	82,846

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	BAKER HUGHES CO	67,650	14.31	968,071.50	
	CABOT OIL & GAS CORP	35,879	17.92	642,951.68	
	CHENIERE ENERGY INC	21,976	46.62	1,024,521.12	
	CHEVRON CORP	182,072	87.64	15,956,790.08	
	CONCHO RESOURCES INC	19,245	51.61	993,234.45	
	CONOCOPHILLIPS	104,738	40.99	4,293,210.62	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	16,913	41.90	708,654.70	
	EOG RESOURCES INC	55,564	48.95	2,719,857.80	
	EXXON MOBIL	409,847	44.50	18,238,191.50	
	HALLIBURTON CO	97,620	11.86	1,157,773.20	
	HESS CORP	24,844	48.96	1,216,362.24	
	HOLLYFRONTIER CORP	14,110	29.58	417,373.80	
	KINDER MORGAN INC	194,644	14.81	2,882,677.64	

MARATHON PETROLEUM CORP	62,097	36.23	2,249,774.31
NATIONAL OILWELL VARCO INC	37,162	11.19	415,842.78
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	85,461	18.00	1,538,298.00
ONEOK INC	41,832	32.30	1,351,173.60
PHILLIPS 66	42,441	69.99	2,970,445.59
PIONEER NATURAL RESOURCES	15,844	92.16	1,460,183.04
SCHLUMBERGER	132,260	17.86	2,362,163.60
VALERO ENERGY CORP	39,247	58.02	2,277,110.94
WILLIAMS COS	114,214	18.84	2,151,791.76
AIR PRODUCTS&CHEMICALS	21,038	233.14	4,904,799.32
ALBEMARLE CORP	10,180	73.32	746,397.60
AMCOR PLC	153,458	9.96	1,528,441.68
AVERY DENNISON CORP	7,457	112.29	837,346.53
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	17,606	21.44	377,472.64
BALL CORP	32,534	68.98	2,244,195.32
CELANESE CORP-SERIES A	11,053	82.96	916,956.88
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	19,071	27.84	530,936.64
CORTEVA INC	70,180	26.07	1,829,592.60
CROWN HOLDINGS INC	12,992	62.29	809,271.68
DOW INC	70,834	38.45	2,723,567.30
DUPONT DE NEMOURS INC	70,752	51.54	3,646,558.08
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	14,194	66.85	948,868.90
ECOLAB INC	24,761	196.67	4,869,745.87
FMC CORP	12,118	96.63	1,170,962.34
FREEMONT-MCMORAN INC	138,927	10.57	1,468,458.39
INT'L PAPER CO	33,803	33.58	1,135,104.74
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	8,795	122.07	1,073,605.65
LINDE PLC	51,243	206.07	10,559,645.01
LYONDELLBASELL INDU-CL A	25,513	60.64	1,547,108.32
MARTIN MARIETTA MATERIALS	5,981	206.49	1,235,016.69
MOSAIC CO/THE	31,911	11.97	381,974.67
NEWMONT CORPORATION	78,251	58.41	4,570,640.91
NUCOR CORP	29,015	40.67	1,180,040.05
PACKAGING CORP OF AMERICA	8,890	97.94	870,686.60
PPG INDUSTRIES INC	22,118	101.88	2,253,381.84
RPM INTERNATIONAL INC	12,430	73.10	908,633.00
SEALED AIR CORP	14,689	31.41	461,381.49
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	7,930	566.65	4,493,534.50
STEEL DYNAMICS INC	18,273	25.87	472,722.51
VULCAN MATERIALS CO	12,657	118.06	1,494,285.42
WESTROCK CO	24,734	26.20	648,030.80
3 M COMPANY	55,862	152.22	8,503,313.64

AERCAP HOLDINGS NV	11,330	30.66	347,377.80
ALLEGION PLC	8,963	97.83	876,850.29
AMETEK INC	22,247	85.84	1,909,682.48
BOEING CO	51,941	176.69	9,177,455.29
CARRIER GLOBAL CORP	75,551	21.82	1,648,522.82
CATERPILLAR	53,692	122.06	6,553,645.52
CUMMINS INC	14,937	166.61	2,488,653.57
DEERE&CO	29,071	150.49	4,374,894.79
DOVER CORP	13,872	91.89	1,274,698.08
EATON CORP	40,190	84.01	3,376,361.90
EMERSON ELECTRIC CO	59,226	59.63	3,531,646.38
FASTENAL CO	55,807	41.34	2,307,061.38
FORTIVE CORP	28,503	66.01	1,881,483.03
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	12,810	59.30	759,633.00
GENERAL DYNAMICS CORP	23,906	146.45	3,501,033.70
GENERAL ELECTRIC CO	848,526	6.53	5,540,874.78
GRAINGER (WW) INC	4,461	294.79	1,315,058.19
HD SUPPLY HOLDINGS INC	15,226	33.29	506,949.67
HEICO CORP	3,640	98.97	360,250.80
HEICO CORP-CLASS A	6,449	82.05	529,140.45
HONEYWELL INTL INC	67,906	138.35	9,394,795.10
HOWMET AEROSPACE INC	36,550	14.62	534,361.00
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	3,522	167.22	588,948.84
IDEX CORP	6,916	148.76	1,028,824.16
ILLINOIS TOOL WORKS	31,233	169.03	5,279,313.99
INGERSOLL-RAND INC	31,562	27.50	867,955.00
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	12,026	82.88	996,714.88
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	20,100	41.66	837,366.00
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	20,500	21.96	450,180.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	75,045	33.29	2,498,248.05
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	21,485	168.24	3,614,636.40
LENNOX INTERNATIONAL INC	3,699	225.43	833,865.57
LOCKHEED MARTIN CORP	24,659	359.82	8,872,801.38
MASCO CORP	27,698	47.73	1,322,025.54
NORDSON CORP	5,718	184.69	1,056,057.42
NORTHROP GRUMMAN CORP	15,557	301.91	4,696,813.87
OTIS WORLDWIDE CORP	40,997	55.54	2,276,973.38
OWENS CORNING	10,458	52.95	553,751.10
PACCAR INC	32,395	72.52	2,349,285.40
PARKER HANNIFIN CORP	12,505	173.72	2,172,368.60
PENTAIR PLC	18,123	36.29	657,683.67
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	147,006	61.72	9,073,210.32

ROCKWELL AUTOMATION INC	11,244	205.03	2,305,357.32
ROPER TECHNOLOGIES INC	10,116	386.93	3,914,183.88
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	13,828	35.17	486,330.76
SMITH (A.O.) CORP	12,146	45.11	547,906.06
SNAP-ON INC	4,900	130.82	641,018.00
STANLEY BLACK&DECKER	14,798	131.09	1,939,869.82
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	3,501	307.65	1,077,082.65
TEXTRON	21,534	32.43	698,347.62
TRANE TECHNOLOGIES PLC	23,309	86.04	2,005,506.36
TRANSDIGM GROUP INC	5,103	433.90	2,214,191.70
UNITED RENTALS INC	7,713	142.43	1,098,562.59
WABTEC CORP	17,764	58.30	1,035,641.20
XYLEM INC	17,545	62.45	1,095,685.25
CINTAS CORP	8,272	261.63	2,164,203.36
COPART INC	19,784	81.31	1,608,637.04
COSTAR GROUP INC	3,867	691.42	2,673,721.14
EQUIFAX INC	11,791	166.17	1,959,310.47
IHS MARKIT LTD	35,672	71.74	2,559,109.28
NIELSEN HOLDINGS PLC	34,849	14.13	492,416.37
REPUBLIC SERVICES INC	21,742	79.38	1,725,879.96
ROBERT HALF INTL INC	9,566	49.47	473,230.02
ROLLINS INC	14,566	41.10	598,662.60
TRANSUNION	19,072	84.62	1,613,872.64
VERISK ANALYTICS INC	14,560	163.69	2,383,326.40
WASTE CONNECTIONS INC	24,629	89.30	2,199,369.70
WASTE MANAGEMENT INC	41,233	101.37	4,179,789.21
AMERCO	1,179	294.34	347,026.86
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	13,186	78.54	1,035,628.44
CSX CORP	75,667	67.50	5,107,522.50
DELTA AIR LINES INC	15,095	27.34	412,697.30
EXPEDITORS INTL WASH INC	15,868	73.62	1,168,202.16
FEDEX CORP	24,100	135.09	3,255,669.00
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	8,319	117.04	973,655.76
KANSAS CITY SOUTHERN	9,654	142.58	1,376,467.32
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	10,700	41.56	444,692.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	25,343	169.15	4,286,768.45
OLD DOMINION FREIGHT LINE	9,106	163.34	1,487,374.04
SOUTHWEST AIRLINES CO	11,465	32.25	369,746.25
UBER TECHNOLOGIES INC	93,775	30.46	2,856,386.50
UNION PACIFIC CORP	65,930	165.55	10,914,711.50
UNITED PARCEL SERVICE B	68,080	109.50	7,454,760.00
XPO LOGISTICS INC	8,001	75.51	604,155.51

APTIV PLC	24,462	74.62	1,825,354.44
AUTOLIV INC	10,139	62.88	637,540.32
BORGWARNER INC	19,890	33.18	659,950.20
FORD MOTOR COMPANY	375,147	5.95	2,232,124.65
GENERAL MOTORS CO	127,185	25.28	3,215,236.80
LEAR CORP	5,287	107.21	566,819.27
TESLA INC	14,369	960.85	13,806,453.65
DR HORTON INC	32,171	54.09	1,740,129.39
GARMIN LTD	14,696	95.29	1,400,381.84
HASBRO INC	12,468	70.94	884,479.92
LENNAR CORP-CL A	28,545	59.04	1,685,296.80
LULULEMON ATHLETICA INC	12,244	295.22	3,614,673.68
MOHAWK INDUSTRIES INC	5,062	99.29	502,605.98
NEWELL BRANDS INC	37,563	15.09	566,825.67
NIKE B	121,020	100.08	12,111,681.60
NVR INC	337	3,186.84	1,073,965.08
PULTE GROUP INC	28,283	33.84	957,096.72
RALPH LAUREN CORPORATION	4,578	70.65	323,435.70
VF CORP	32,491	59.03	1,917,943.73
WHIRLPOOL CORP	6,079	123.49	750,695.71
ARAMARK	24,034	22.68	545,091.12
CARNIVAL CORPORATION	46,126	16.00	738,016.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,577	1,047.95	2,700,567.15
DARDEN RESTAURANTS INC	13,394	70.81	948,429.14
DOMINO'S PIZZA INC	3,721	375.48	1,397,161.08
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	27,760	73.19	2,031,754.40
LAS VEGAS SANDS CORP	33,100	44.94	1,487,514.00
MARRIOTT INTL A	26,598	85.00	2,260,830.00
MCDONALD'S CORP	72,055	184.29	13,279,015.95
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENT LTD-ADR	17,662	15.84	279,766.08
MGM RESORTS INTERNATIONAL	49,467	16.93	837,476.31
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	18,686	48.24	901,412.64
STARBUCKS CORP	113,355	73.64	8,347,462.20
VAIL RESORTS INC	3,574	180.00	643,320.00
WYNN RESORTS LTD	9,302	75.21	699,603.42
YUM BRANDS INC	29,166	86.56	2,524,608.96
ACTIVISION BLIZZARD INC	73,316	75.58	5,541,223.28
ALPHABET INC-CL A	28,980	1,432.70	41,519,646.00
ALPHABET INC-CL C	29,654	1,431.97	42,463,638.38
ALTICE USA INC- A	35,374	23.55	833,057.70
CABLE ONE INC	483	1,753.15	846,771.45
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	14,344	507.99	7,286,608.56

COMCAST CORP-CL A	440,145	38.56	16,971,991.20
DISCOVERY INC - A	12,804	21.71	278,038.86
DISCOVERY INC-C	31,156	19.68	613,150.08
DISH NETWORK CORPORATION-A	24,103	34.41	829,384.23
ELECTRONIC ARTS INC	27,876	130.87	3,648,132.12
FACEBOOK INC-A	232,377	234.02	54,380,865.54
FOX CORP - CLASS A	33,968	27.38	930,043.84
FOX CORP- CLASS B	15,092	27.01	407,634.92
IAC/INTERACTIVECORP	7,821	302.00	2,361,942.00
INTERPUBLIC GROUP OF COS	33,834	16.44	556,230.96
LIBERTY BROADBAND-A	3,021	122.70	370,676.70
LIBERTY BROADBAND-C	10,201	123.99	1,264,821.99
LIBERTY GLOBAL PLC-A	15,516	22.01	341,507.16
LIBERTY GLOBAL PLC-C	42,106	21.43	902,331.58
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	18,693	31.55	589,764.15
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	17,264	33.86	584,559.04
LIBERTY SIRIUSXM-A	6,384	34.32	219,098.88
LIVE NATION ENTERTAINMENT	16,947	44.18	748,718.46
MATCH GROUP INC	4,600	98.02	450,892.00
NETFLIX INC	42,506	457.85	19,461,372.10
NEWS CORP-CLASS A	33,479	11.67	390,699.93
OMNICOM GROUP	20,835	52.45	1,092,795.75
PINTEREST INC- CLASS A	32,190	23.17	745,842.30
ROKU INC	8,355	123.35	1,030,589.25
SIRIUS XM HOLDINGS INC	89,917	5.78	519,720.26
SNAP INC - A	88,505	23.63	2,091,373.15
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	10,751	139.87	1,503,742.37
THE WALT DISNEY CO	174,764	112.07	19,585,801.48
TWITTER INC	77,631	31.73	2,463,231.63
VIACOMCBS INC-CLASS B	53,976	23.58	1,272,754.08
ZILLOW GROUP INC-C	12,368	59.30	733,422.40
ADVANCE AUTO PARTS	6,186	143.00	884,598.00
AMAZON.COM	40,989	2,734.40	112,080,321.60
AUTOZONE INC	2,285	1,100.21	2,513,979.85
BEST BUY COMPANY INC	22,720	83.82	1,904,390.40
BOOKING HOLDINGS INC	4,000	1,610.33	6,441,320.00
BURLINGTON STORES INC	6,766	203.61	1,377,625.26
CARMAX INC	15,777	89.45	1,411,252.65
DOLLAR GENERAL CORP	24,570	191.85	4,713,754.50
DOLLAR TREE INC	22,651	90.10	2,040,855.10
EBAY	78,761	48.77	3,841,173.97
EXPEDIA GROUP INC	13,383	81.24	1,087,234.92

GENUINE PARTS CO	13,937	84.67	1,180,045.79
HOME DEPOT	105,894	246.13	26,063,690.22
LKQ CORP	29,351	24.78	727,317.78
LOWES COMPANIES	74,790	131.98	9,870,784.20
MERCADOLIBRE INC	4,280	953.77	4,082,135.60
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	7,237	413.92	2,995,539.04
ROSS STORES INC	34,327	87.05	2,988,165.35
TARGET (DAYTON HUDSON)	48,428	119.72	5,797,800.16
TIFFANY & CO	10,426	121.44	1,266,133.44
TJX COMPANIES INC	115,530	51.53	5,953,260.90
TRACTOR SUPPLY COMPANY	11,212	131.34	1,472,584.08
ULTA BEAUTY INC	5,362	200.00	1,072,400.00
COSTCO WHOLESALE CORP	42,854	298.02	12,771,349.08
DAIRY FARM INTL HLDGS LTD	33,900	4.60	155,940.00
KROGER CO	76,549	32.82	2,512,338.18
SYSCO CORP	45,437	54.88	2,493,582.56
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	72,429	41.17	2,981,901.93
WALMART INC	137,434	120.30	16,533,310.20
ALTRIA GROUP INC	178,226	39.43	7,027,451.18
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	52,189	39.32	2,052,071.48
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	29,010	63.81	1,851,128.10
BUNGE LIMITED	13,606	41.19	560,431.14
CAMPBELL SOUP CO (US)	15,869	48.86	775,359.34
COCA-COLA CO	394,752	44.65	17,625,676.80
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	22,612	37.77	854,055.24
CONAGRA BRANDS INC	45,992	33.79	1,554,069.68
CONSTELLATION BRANDS INC-A	15,999	171.66	2,746,388.34
GENERAL MILLS INC	57,694	60.29	3,478,371.26
HERSHEY FOODS CORPORATION	13,896	127.98	1,778,410.08
HORMEL FOODS CORP	27,157	47.76	1,297,018.32
INGREDION INC	5,835	82.17	479,461.95
JM SMUCKER CO	10,802	106.24	1,147,604.48
KELLOGG CO	24,092	64.88	1,563,088.96
KEURIG DR PEPPER INC	36,671	28.40	1,041,456.40
KRAFT HEINZ CO/THE	64,187	32.13	2,062,328.31
LAMB WESTON HOLDINGS INC	12,924	63.05	814,858.20
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	11,808	172.27	2,034,164.16
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	18,203	36.50	664,409.50
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	137,361	50.64	6,955,961.04
MONSTER BEVERAGE CORP	39,969	68.07	2,720,689.83
PEPSICO INC	134,605	129.56	17,439,423.80
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	151,108	70.09	10,591,159.72

TYSON FOODS INC	28,214	59.44	1,677,040.16
CHURCH & DWIGHT CO INC	23,454	76.25	1,788,367.50
CLOROX COMPANY	11,988	212.03	2,541,815.64
COLGATE-PALMOLIVE CO	77,689	72.03	5,595,938.67
ESTEE LAUDER CO-CL A	21,244	187.75	3,988,561.00
KIMBERLY-CLARK CORP	32,715	137.91	4,511,725.65
PROCTER & GAMBLE CO	237,820	116.42	27,687,004.40
ABBOTT LABORATORIES	170,927	87.30	14,921,927.10
ABIOMED INC	4,421	241.66	1,068,378.86
ALIGN TECHNOLOGY INC	7,113	257.65	1,832,664.45
AMERISOURCEBERGEN CORP	14,604	98.84	1,443,459.36
ANTHEM INC	24,196	257.31	6,225,872.76
BAXTER INTERNATIONAL	50,112	82.47	4,132,736.64
BECTON DICKINSON & CO	25,805	232.81	6,007,662.05
BOSTON SCIENTIFIC CORP	133,021	33.85	4,502,760.85
CARDINAL HEALTH	27,968	52.01	1,454,615.68
CENTENE CORP	55,738	61.88	3,449,067.44
CERNER CORP	30,009	68.65	2,060,117.85
CIGNA CORP	35,629	183.97	6,554,667.13
CVS HEALTH CORP	126,942	63.18	8,020,195.56
DANAHER CORP	60,909	171.46	10,443,457.14
DAVITA INC	9,056	77.18	698,942.08
DENTSPLY SIRONA INC	20,188	42.86	865,257.68
DEXCOM INC	9,029	394.30	3,560,134.70
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	59,721	67.49	4,030,570.29
HCA HEALTHCARE INC	25,918	93.73	2,429,294.14
HENRY SCHEIN INC	14,096	56.18	791,913.28
HOLOGIC INC	24,459	53.67	1,312,714.53
HUMANA INC	12,640	371.80	4,699,552.00
IDEXX LABORATORIES INC	8,195	319.38	2,617,319.10
INSULET CORP	5,923	192.11	1,137,867.53
INTUITIVE SURGICAL INC	11,319	554.96	6,281,592.24
LABORATORY CRP OF AMER	9,814	157.09	1,541,681.26
MASIMO CORP	5,273	222.07	1,170,975.11
MCKESSON CORP	15,443	150.56	2,325,098.08
MEDTRONIC PLC	130,093	88.93	11,569,170.49
MOLINA HEALTHCARE INC	6,271	172.88	1,084,130.48
QUEST DIAGNOSTICS	12,894	104.55	1,348,067.70
RESMED INC	13,491	181.86	2,453,473.26
STERIS PLC	8,111	149.04	1,208,863.44
STRYKER CORP	32,154	176.30	5,668,750.20
TELADOC HEALTH INC	7,237	197.01	1,425,761.37

TELEFLEX INC	4,427	355.31	1,572,957.37
THE COOPER COS INC	4,688	281.39	1,319,156.32
UNITEDHEALTH GROUP INC	91,750	289.18	26,532,265.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	7,248	89.30	647,246.40
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	8,237	115.41	950,632.17
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	12,325	234.31	2,887,870.75
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	7,079	216.51	1,532,674.29
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	19,652	118.22	2,323,259.44
ABBVIE INC	171,182	95.14	16,286,255.48
AGILENT TECHNOLOGIES	29,560	86.56	2,558,713.60
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	20,726	111.95	2,320,275.70
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	10,665	151.76	1,618,520.40
AMGEN	56,674	232.51	13,177,271.74
AVANTOR INC	45,734	16.91	773,361.94
BEIGENE LTD-ADR	3,859	186.15	718,352.85
BIO-RAD LABORATORIES-A	2,141	432.42	925,811.22
BIOGEN INC	16,218	263.04	4,265,982.72
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	17,171	120.63	2,071,337.73
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	214,587	57.76	12,394,545.12
CATALENT INC	16,026	70.47	1,129,352.22
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	36,061	21.40	771,705.40
EXACT SCIENCES CORP	13,278	82.56	1,096,231.68
GILEAD SCIENCES INC	122,900	75.93	9,331,797.00
ILLUMINA INC	14,031	358.94	5,036,287.14
INCYTE CORP	17,504	104.33	1,826,192.32
IONIS PHARMACEUTICALS INC	12,817	59.10	757,484.70
IQVIA HOLDINGS INC	19,114	136.47	2,608,487.58
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4,971	109.03	541,988.13
JOHNSON & JOHNSON	254,657	139.82	35,606,141.74
LILLY (ELI) & CO	83,527	157.03	13,116,244.81
MERCK & CO	245,605	75.87	18,634,051.35
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	2,261	784.04	1,772,714.44
MODERNA INC	27,534	64.84	1,785,304.56
MYLAN NV	49,481	16.02	792,685.62
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	8,474	125.36	1,062,300.64
PERKINELMER INC	10,645	95.97	1,021,600.65
PERRIGO CO PLC	14,477	53.95	781,034.15
PFIZER	535,793	32.19	17,247,176.67
REGENERON PHARMACEUTICALS	9,927	605.04	6,006,232.08
SAREPTA THERAPEUTICS INC	7,147	163.63	1,169,463.61
SEATTLE GENETICS INC	11,471	164.80	1,890,420.80
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	108,484	12.64	1,371,237.76

THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	38,248	347.96	13,308,774.08
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	25,286	291.18	7,362,777.48
WATERS CORP	6,363	177.36	1,128,541.68
ZOETIS INC	45,448	134.30	6,103,666.40
BANK OF AMERICA CORP	760,804	23.81	18,114,743.24
CITIGROUP	204,726	50.81	10,402,128.06
CITIZENS FINANCIAL GROUP	40,010	24.08	963,440.80
COMERICA INC	14,360	37.45	537,782.00
EAST WEST BANCORP INC	13,827	35.05	484,636.35
FIFTH THIRD BANCORP	67,941	19.89	1,351,346.49
FIRST REPUBLIC BANK/CA	15,872	105.57	1,675,607.04
HUNTINGTON BANCSHARES INC	99,012	9.54	944,574.48
JPMORGAN CHASE & CO	297,288	94.66	28,141,282.08
KEY CORP	94,322	12.49	1,178,081.78
M & T BANK CORP	13,267	102.92	1,365,439.64
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	36,720	11.14	409,060.80
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	41,823	103.38	4,323,661.74
REGIONS FINL CORP	92,434	11.28	1,042,655.52
SIGNATURE BANK	5,223	101.29	529,037.67
SVB FINANCIAL GROUP	4,943	207.98	1,028,045.14
TRUIST FINANCIAL CORP	128,020	37.66	4,821,233.20
US BANCORP	134,236	36.87	4,949,281.32
WELLS FARGO & CO	378,515	26.12	9,886,811.80
ZIONS BANCORPORATION	15,186	33.22	504,478.92
ALLY FINANCIAL INC	36,028	18.31	659,672.68
AMERICAN EXPRESS	66,370	95.48	6,337,007.60
AMERIPRISE FINANCIAL INC	11,850	142.96	1,694,076.00
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	18,264	49.51	904,250.64
BANK NEW YORK CO	79,248	37.23	2,950,403.04
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	134,103	177.53	23,807,305.59
BLACKROCK INC	14,548	538.57	7,835,116.36
BLACKSTONE GROUP INC/THE-A	66,290	55.19	3,658,545.10
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	44,494	65.46	2,912,577.24
CARLYLE GROUP INC/THE	16,087	28.39	456,709.93
CBOE GLOBAL MARKETS INC	10,612	93.76	994,981.12
CME GROUP INC	34,191	167.47	5,725,966.77
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	29,078	50.81	1,477,453.18
E*TRADE FINANCIAL CORP	21,108	48.31	1,019,727.48
EQUITABLE HOLDINGS INC	40,215	18.81	756,444.15
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	3,633	297.21	1,079,763.93
FRANKLIN RESOURCES INC	26,070	20.82	542,777.40
GOLDMAN SACHS GROUP INC	32,053	198.02	6,347,135.06

INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	53,142	90.71	4,820,510.82
INVESCO LTD	30,943	10.72	331,708.96
KKR & CO INC	47,403	30.31	1,436,784.93
MARKETAXESS HOLDINGS INC	3,593	505.19	1,815,147.67
MOODY'S CORP	16,220	265.53	4,306,896.60
MORGAN STANLEY	115,860	46.95	5,439,627.00
MSCI INC	8,407	328.36	2,760,522.52
NASDAQ INC	10,979	115.28	1,265,659.12
NORTHERN TRUST CORP	19,520	77.18	1,506,553.60
PRICE T ROWE GROUP INC	23,384	121.04	2,830,399.36
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	11,968	68.41	818,730.88
S&P GLOBAL INC	23,319	317.97	7,414,742.43
SCHWAB (CHARLES) CORP	110,150	33.80	3,723,070.00
SEI INVESTMENTS COMPANY	12,261	53.30	653,511.30
STATE STREET CORP	34,742	61.63	2,141,149.46
SYNCHRONY FINANCIAL	53,095	22.09	1,172,868.55
TD AMERITRADE HOLDING CORP	25,877	36.48	943,992.96
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	9,061	60.85	551,361.85
VOYA FINANCIAL INC	12,505	45.33	566,851.65
AFLAC	68,601	35.17	2,412,697.17
ALLEGHANY CORP	1,276	467.08	595,994.08
ALLSTATE CORP	30,932	92.95	2,875,129.40
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	7,013	60.34	423,164.42
AMERICAN INT'L GROUP	83,130	30.30	2,518,839.00
AON PLC	22,349	187.53	4,191,107.97
ARCH CAPITAL GROUP LTD	38,796	28.45	1,103,746.20
ARTHUR J GALLAGHER & CO	17,833	94.78	1,690,211.74
ASSURANT INC	5,819	100.68	585,856.92
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	13,347	31.01	413,890.47
BROWN & BROWN INC	22,945	40.05	918,947.25
CHUBB LTD	43,249	126.17	5,456,726.33
CINCINNATI FINANCIAL CORP	14,851	62.01	920,910.51
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	2,166	183.41	397,266.06
EVEREST RE GROUP LTD	3,926	206.00	808,756.00
FNF GROUP	24,961	30.37	758,065.57
GLOBE LIFE INC	9,867	71.19	702,431.73
HARTFORD FINANCIAL SVCS	34,481	37.86	1,305,450.66
LINCOLN NATIONAL CORP	17,790	36.04	641,151.60
LOEWS CORP	25,707	33.17	852,701.19
MARKEL CORP	1,312	895.15	1,174,436.80
MARSH & MCLENNAN COS	48,167	103.93	5,005,996.31
METLIFE INC	74,667	35.53	2,652,918.51

PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	26,615	39.54	1,052,357.10
PROGRESSIVE CORP	55,794	77.29	4,312,318.26
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	37,690	59.70	2,250,093.00
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	5,431	76.63	416,177.53
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	5,122	172.22	882,110.84
TRAVELERS COS INC/THE	24,049	112.86	2,714,170.14
WILLIS TOWERS WATSON PLC	12,016	190.85	2,293,253.60
WR BERKLEY CORP	14,085	55.74	785,097.90
CBRE GROUP INC-A	33,971	42.75	1,452,260.25
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	98,700	4.13	407,631.00
JONES LANG LASALLE INC	4,484	100.76	451,807.84
WEYERHAEUSER CO	69,607	21.75	1,513,952.25
ACCENTURE PLC-CL A	61,633	201.84	12,440,004.72
ADOBE INC	46,703	431.68	20,160,751.04
AKAMAI TECHNOLOGIES, INC	15,447	100.97	1,559,683.59
ANSYS INC	8,044	285.25	2,294,551.00
AUTODESK INC	20,964	233.44	4,893,836.16
AUTOMATIC DATA PROCESS	41,287	144.84	5,980,009.08
AVALARA INC	7,873	131.13	1,032,386.49
BLACK KNIGHT INC	14,413	71.07	1,024,331.91
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	13,438	77.20	1,037,413.60
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS LLC	10,971	122.70	1,346,141.70
CADENCE DESIGN SYSTEMS	26,369	91.99	2,425,684.31
CDK GLOBAL INC	10,687	39.89	426,304.43
CHECK POINT SOFTWARE TECH	11,974	105.02	1,257,509.48
CITRIX SYSTEMS INC	10,444	142.17	1,484,823.48
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	52,296	53.80	2,813,524.80
COUPA SOFTWARE INC	6,767	257.91	1,745,276.97
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	10,909	103.70	1,131,263.30
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	3,100	96.75	299,925.00
DATADOG INC - CLASS A	11,204	88.50	991,554.00
DOCUSIGN INC	17,017	163.91	2,789,256.47
DROPBOX INC-CLASS A	24,217	22.64	548,272.88
DYNATRACE INC	14,169	42.34	599,915.46
EPAM SYSTEMS INC	5,266	247.50	1,303,335.00
FAIR ISAAC CORP	3,001	409.06	1,227,589.06
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	59,991	132.30	7,936,809.30
FISERV INC	55,147	96.61	5,327,751.67
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	8,052	246.39	1,983,932.28
FORTINET INC	13,898	134.33	1,866,918.34
GARTNER INC	8,569	115.66	991,090.54
GLOBAL PAYMENTS INC	28,687	166.91	4,788,147.17

GODADDY INC - CLASS A	16,351	75.59	1,235,972.09
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	7,923	106.81	846,255.63
INTL BUSINESS MACHINES CORP	86,303	116.42	10,047,395.26
INTUIT INC	24,837	286.13	7,106,610.81
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	7,360	179.69	1,322,518.40
LEIDOS HOLDINGS	12,829	93.25	1,196,304.25
MASTERCARD INC-CLASS A	86,561	294.01	25,449,799.61
MICROSOFT CORP	697,405	197.84	137,974,605.20
MONGODB INC	4,623	217.84	1,007,074.32
NORTONLIFELOCK INC	59,628	19.74	1,177,056.72
OKTA INC	11,337	195.82	2,220,011.34
ORACLE CORP	214,169	54.44	11,659,360.36
PALO ALTO NETWORKS INC	9,363	223.40	2,091,694.20
PAYCHEX INC	30,214	71.46	2,159,092.44
PAYCOM SOFTWARE INC	4,755	312.57	1,486,270.35
PAYPAL HOLDINGS INC	107,989	168.00	18,142,152.00
PTC INC	9,984	76.92	767,969.28
RINGCENTRAL INC-CLASS A	7,050	267.58	1,886,439.00
SALESFORCE.COM INC	81,701	185.55	15,159,620.55
SERVICENOW INC	18,502	392.93	7,269,990.86
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	31,963	31.97	1,021,857.11
SPLUNK INC	14,752	190.61	2,811,878.72
SQUARE INC - A	33,186	100.88	3,347,803.68
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	21,775	55.49	1,208,294.75
SYNOPSYS INC	14,359	189.20	2,716,722.80
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	4,189	396.37	1,660,393.93
TWILIO INC - A	11,282	212.17	2,393,701.94
TYLER TECHNOLOGIES INC	3,713	338.47	1,256,739.11
VERISIGN INC	10,096	202.73	2,046,762.08
VISA INC-CLASS A SHARES	164,946	191.41	31,572,313.86
VMWARE INC-CLASS A	7,867	152.73	1,201,526.91
WESTERN UNION CO	38,757	20.95	811,959.15
WIX.COM LTD	5,010	241.28	1,208,812.80
WORKDAY INC-CLASS A	15,669	180.07	2,821,516.83
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	10,902	255.90	2,789,821.80
AMPHENOL CORPORATION	29,541	94.61	2,794,874.01
APPLE INC	421,686	360.06	151,832,261.16
ARISTA NETWORKS INC	5,865	209.25	1,227,251.25
ARROW ELECTRONICS INC	7,839	64.81	508,045.59
CDW CORP/DE	13,742	111.49	1,532,095.58
CISCO SYSTEMS	410,724	44.75	18,379,899.00
COGNEX CORP	16,230	57.89	939,554.70

CORNING	72,399	25.81	1,868,618.19
DELL TECHNOLOGIES -C	24,973	53.10	1,326,066.30
F5 NETWORKS INC	5,350	135.01	722,303.50
FLIR SYSTEMS INC	11,686	38.94	455,052.84
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	123,779	9.27	1,147,431.33
HP INC	141,556	16.20	2,293,207.20
IPG PHOTONICS CORP	3,207	157.21	504,172.47
JUNIPER NETWORKS INC	31,304	22.38	700,583.52
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	17,624	101.23	1,784,077.52
MOTOROLA SOLUTIONS INC	16,366	139.30	2,279,783.80
NETAPP INC	20,586	40.97	843,408.42
SEAGATE TECHNOLOGY	22,836	47.62	1,087,450.32
TE CONNECTIVITY LTD	31,955	78.07	2,494,726.85
TRIMBLE IMS HOLDINGS	23,884	42.67	1,019,130.28
WESTERN DIGITAL CORP	28,454	42.25	1,202,181.50
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	5,162	250.50	1,293,081.00
AT&T INC	696,675	29.42	20,496,178.50
CENTURYLINK INC	93,962	9.74	915,189.88
T-MOBILE US INC	41,028	108.43	4,448,666.04
T-MOBILE US INC - RIGHTS	41,028	0.37	15,180.36
VERIZON COMMUNICATIONS	400,307	53.93	21,588,556.51
AES CORP	61,761	13.84	854,772.24
ALLIANT ENERGY CORPORATION	24,156	47.12	1,138,230.72
AMEREN CORPORATION	23,120	69.46	1,605,915.20
AMERICAN ELECTRIC POWER	47,150	80.71	3,805,476.50
AMERICAN WATER WORKS CO INC	16,922	124.40	2,105,096.80
ATMOS ENERGY CORP	11,419	98.96	1,130,024.24
CENTERPOINT ENERGY INC	48,162	18.33	882,809.46
CMS ENERGY CORP	26,742	57.40	1,534,990.80
CONSOLIDATED EDISON INC	31,745	71.53	2,270,719.85
DOMINION ENERGY INC	81,747	82.58	6,750,667.26
DTE ENERGY COMPANY	18,360	105.27	1,932,757.20
DUKE ENERGY CORP	69,920	80.47	5,626,462.40
EDISON INTL	33,630	54.37	1,828,463.10
ENTERGY CORP	18,696	93.51	1,748,262.96
ESSENTIAL UTILITIES INC	20,834	41.43	863,152.62
EVERGY INC	21,330	59.04	1,259,323.20
EVERSOURCE ENERGY	30,920	82.42	2,548,426.40
EXELON CORP	92,804	36.47	3,384,561.88
FIRSTENERGY CORP	50,559	37.78	1,910,119.02
NEXTERA ENERGY INC	47,481	241.67	11,474,733.27
NISOURCE INC	35,781	22.40	801,494.40

	NRG ENERGY INC	23,078	32.57	751,650.46	
	OGE ENERGY CORP	19,225	30.34	583,286.50	
	PINNACLE WEST CAPITAL	10,772	71.62	771,490.64	
	PPL CORPORATION	76,873	25.52	1,961,798.96	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE	47,290	48.16	2,277,486.40	
	SEMPRA ENERGY	28,783	120.04	3,455,111.32	
	SOUTHERN CO	103,042	52.38	5,397,339.96	
	UGI CORP	18,019	30.82	555,345.58	
	VISTRA ENERGY CORP	46,057	18.61	857,120.77	
	WEC ENERGY GROUP INC	30,120	86.79	2,614,114.80	
	XCEL ENERGY INC	50,065	63.68	3,188,139.20	
	ADVANCED MICRO DEVICES	114,214	52.39	5,983,671.46	
	ANALOG DEVICES	35,161	119.47	4,200,684.67	
	APPLIED MATERIALS	88,168	59.97	5,287,434.96	
	BROADCOM INC	38,794	306.97	11,908,594.18	
	INTEL CORP	410,346	59.09	24,247,345.14	
	KLA CORP	15,075	188.62	2,843,446.50	
	LAM RESEARCH CORP	13,850	305.78	4,235,053.00	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP	67,125	33.63	2,257,413.75	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	25,878	59.91	1,550,350.98	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	22,844	101.08	2,309,071.52	
	MICRON TECHNOLOGY	105,648	48.29	5,101,741.92	
	NVIDIA CORP	59,246	369.42	21,886,657.32	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	27,067	113.06	3,060,195.02	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	35,996	19.29	694,362.84	
	QORVO INC	10,609	108.52	1,151,288.68	
	QUALCOMM	111,205	89.14	9,912,813.70	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	16,107	126.41	2,036,085.87	
	TERADYNE INC	16,048	81.36	1,305,665.28	
	TEXAS INSTRUMENTS	90,730	123.99	11,249,612.70	
	XILINX INC	23,543	92.89	2,186,909.27	
	アメリカドル 小計	28,472,548		2,530,877,443.83 (270,955,739,136)	
カナダドル	CAMECO CORP	41,062	13.20	542,018.40	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	122,328	23.42	2,864,921.76	
	CENOVUS ENERGY INC	96,666	6.22	601,262.52	
	ENBRIDGE	193,997	40.99	7,951,937.03	
	IMPERIAL OIL	24,763	21.49	532,156.87	
	INTER PIPELINE LTD	35,455	12.30	436,096.50	
	KEYERA CORP	18,607	20.58	382,932.06	
	PARKLAND CORP	17,004	33.38	567,593.52	
	PEMBINA PIPELINE CORP	53,816	32.66	1,757,630.56	

SUNCOR ENERGY	147,329	22.75	3,351,734.75
TC ENERGY CORP	92,266	58.75	5,420,627.50
AGNICO EAGLE MINES	23,423	83.85	1,964,018.55
B2GOLD CORP	114,473	7.28	833,363.44
BARRICK GOLD CORP	170,934	35.05	5,991,236.70
CCL INDUSTRIES INC - CL B	13,139	44.50	584,685.50
FRANCO-NEVADA CORP	18,244	183.58	3,349,233.52
KINROSS GOLD CORP	125,340	9.13	1,144,354.20
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	26,848	52.33	1,404,955.84
LUNDIN MINING CORP	62,243	6.75	420,140.25
NUTRIEN LTD	55,504	45.71	2,537,087.84
PAN AMERICAN SILVER CORP	23,098	37.86	874,490.28
TECK RESOURCES LTD-CL B	45,677	13.92	635,823.84
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	45,525	56.58	2,575,804.50
YAMANA GOLD INC	106,274	6.99	742,855.26
CAE INC	25,999	21.73	564,958.27
WSP GLOBAL INC	9,471	81.85	775,201.35
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	12,370	55.20	682,824.00
THOMSON REUTERS CORP	18,789	90.93	1,708,483.77
AIR CANADA	11,591	17.19	199,249.29
CANADIAN NATL RAILWAY CO	69,824	116.47	8,132,401.28
CP RAILWAY LIMITED	13,160	334.62	4,403,599.20
MAGNA INTERNATIONAL INC	27,978	58.80	1,645,106.40
GILDAN ACTIVEWEAR INC	17,659	20.82	367,660.38
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	28,808	74.07	2,133,808.56
QUEBECOR INC -CL B	15,200	28.99	440,648.00
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	45,087	22.31	1,005,890.97
CANADIAN TIRE CORP -CL A	5,409	117.95	637,991.55
DOLLARAMA INC	26,700	45.39	1,211,913.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	84,121	42.36	3,563,365.56
EMPIRE CO LTD 'A'	15,253	32.29	492,519.37
LOBLAW COMPANIES LTD	17,907	66.13	1,184,189.91
METRO INC	24,937	55.69	1,388,741.53
WESTON (GEORGE) LTD	6,883	97.40	670,404.20
SAPUTO INC	24,489	32.46	794,912.94
BAUSCH HEALTH COS INC	27,800	25.27	702,506.00
CANOPY GROWTH CORP	25,606	22.77	583,048.62
CRONOS GROUP INC	15,900	8.74	138,966.00
BANK MONTREAL	61,534	73.95	4,550,439.30
BANK NOVA SCOTIA	116,919	55.64	6,505,373.16
CANADIAN IMPERIAL BANK	42,951	92.64	3,978,980.64
NATIONAL BANK OF CANADA	33,228	61.98	2,059,471.44

	ROYAL BANK OF CANADA	137,232	91.71	12,585,546.72	
	TORONTO-DOMINION BANK	173,449	60.29	10,457,240.21	
	BROOKFIELD ASSEST MANAGEMENT INC,CLASS-A	126,501	44.72	5,657,124.72	
	CI FINANCIAL CORP	18,671	16.92	315,913.32	
	IGM FINANCIAL INC	7,685	32.41	249,070.85	
	ONEX CORP	6,603	58.79	388,190.37	
	TMX GROUP LTD	6,205	129.52	803,671.60	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	2,663	421.17	1,121,575.71	
	GREAT-WEST LIFECO INC	23,788	24.16	574,718.08	
	IA FINANCIAL CORP INC	8,230	45.88	377,592.40	
	INTACT FINANCIAL CORP	13,043	130.13	1,697,285.59	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	190,115	18.20	3,460,093.00	
	POWER CORP OF CANADA	51,551	24.83	1,280,011.33	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	56,979	48.82	2,781,714.78	
	BLACKBERRY LIMITED	39,400	6.69	263,586.00	
	CGI INC - CL A	23,396	84.25	1,971,113.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,978	1,500.00	2,967,000.00	
	OPEN TEXT CORP	24,643	57.85	1,425,597.55	
	SHOPIFY INC - CLASS A	10,178	1,220.97	12,427,032.66	
	BCE INC	15,355	56.52	867,864.60	
	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	35,018	55.28	1,935,795.04	
	TELUS CORP	32,908	22.83	751,289.64	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	51,818	17.96	930,651.28	
	ALTAGAS INCOME LTD	24,395	15.63	381,293.85	
	ATCO LTD -CLASS I	5,241	39.14	205,132.74	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	10,324	32.49	335,426.76	
	EMERA INC	23,704	52.84	1,252,519.36	
	FORTIS INC	42,633	51.04	2,175,988.32	
	HYDRO ONE LTD	32,299	25.57	825,885.43	
	カナダドル 小計	3,695,593		168,455,540.79 (13,237,236,395)	
ユーロ	ENI	248,488	8.47	2,105,190.33	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	49,194	10.58	520,472.52	
	NESTE OIL OYJ	40,117	35.11	1,408,507.87	
	OMV AG	14,984	29.46	441,428.64	
	REPSOL SA	133,012	7.86	1,046,538.41	
	REPSOL SA-RTS	133,012	0.43	57,753.81	
	TENARIS SA	40,648	5.82	236,571.36	
	TOTAL SA	240,444	34.93	8,398,708.92	
	VOPAK	6,360	48.02	305,407.20	
	AIR LIQUIDE	45,301	126.20	5,716,986.20	
	AKZO NOBEL	19,521	78.50	1,532,398.50	

ARCELORMITTAL	66,229	9.02	597,584.26
ARKEMA	7,535	81.68	615,458.80
BASF SE	88,020	49.64	4,369,752.90
COVESTRO AG	15,098	33.26	502,159.48
CRH PLC	80,003	30.36	2,428,891.08
EVONIK INDUSTRIES AG	19,754	22.13	437,156.02
FUCHS PETROLUB SE -PREF	5,762	35.12	202,361.44
HEIDELBERGCEMENT AG	14,833	47.11	698,782.63
KONINKLIJKE DSM NV	17,129	121.55	2,082,029.95
LANXESS	7,293	46.02	335,623.86
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	19,565	28.70	561,515.50
SOLVAY SA	6,906	69.60	480,657.60
STORA ENSO OYJ R	54,792	11.00	602,712.00
SYMRISE AG	12,476	98.36	1,227,139.36
THYSSEN KRUPP	33,044	6.10	201,568.40
UMICORE	17,605	41.56	731,663.80
UPM KYMMENE OYJ	50,623	26.29	1,330,878.67
VOESTALPINE AG	12,422	19.14	237,819.19
ACS ACTIV. CONST. Y SVCS	22,018	21.84	480,873.12
ACS ACTIVIDADES DE CONST-RTS	22,018	1.34	29,614.21
AIRBUS SE	56,107	62.97	3,533,057.79
ALSTOM	18,760	41.92	786,419.20
ANDRITZ AG	5,242	34.04	178,437.68
BOUYGUES ORD	19,381	28.00	542,668.00
BRENTAG AG	15,254	46.03	702,141.62
CNH INDUSTRIAL NV	93,026	5.99	557,597.84
DASSAULT AVIATION SA	213	798.00	169,974.00
EIFFAGE	7,209	79.50	573,115.50
FERROVIAL SA	46,711	24.53	1,145,820.83
GEA GROUP AG	13,382	28.23	377,773.86
HOCHTIEF AG	2,222	75.65	168,094.30
KINGSPAN GROUP PLC	15,306	56.40	863,258.40
KION GROUP AG	5,887	52.64	309,891.68
KNORR-BREMSE AG	4,123	90.21	371,935.83
KONE OYJ-B	32,286	61.48	1,984,943.28
LEGRAND SA	24,584	65.48	1,609,760.32
LEONARDO SPA	35,425	6.03	213,612.75
METSO OYJ	9,561	30.76	294,096.36
MTU AERO ENGINES AG	4,753	150.00	712,950.00
PRYSMIAN SPA	21,155	20.35	430,504.25
SAFRAN SA	31,568	89.76	2,833,543.68
SAINT-GOBAIN	52,323	30.66	1,604,223.18

SCHNEIDER ELECTRIC SE	53,023	96.00	5,090,208.00
SIEMENS	73,180	101.26	7,410,206.80
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	25,102	15.13	379,918.77
THALES SA	9,665	69.60	672,684.00
VINCI S.A.	49,409	81.10	4,007,069.90
WARTSILA OYJ	34,386	7.12	244,965.86
BUREAU VERITAS SA	25,073	18.99	476,261.63
RANDSTAD NV	12,365	38.66	478,030.90
TELEPERFORMANCE	5,732	213.20	1,222,062.40
WOLTERS KLUWER	25,709	67.46	1,734,329.14
ADP	2,382	91.90	218,905.80
AENA SME SA	6,542	120.30	787,002.60
ATLANTIA SPA	51,427	14.28	734,377.56
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	23,272	8.95	208,470.57
DEUTSCHE POST AG-REG	97,787	31.58	3,088,113.46
FRAPORT AG	3,561	39.86	141,941.46
GETLINK	44,101	12.75	562,287.75
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	31,973	56.18	1,796,243.14
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	4,991	43.38	216,509.58
CONTINENTAL AG	9,928	84.18	835,739.04
DAIMLER AG	84,616	34.84	2,948,444.52
FAURECIA	5,945	32.63	193,985.35
FERRARI NV	12,609	149.55	1,885,675.95
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	111,379	8.66	965,099.03
MICHELIN	16,459	89.90	1,479,664.10
PEUGEOT SA	52,883	14.01	740,890.83
PIRELLI & C SPA	39,097	3.80	148,881.37
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	14,028	49.18	689,897.04
RENAULT SA	17,362	20.91	363,126.23
VALEO SA	19,350	21.94	424,539.00
VOLKSWAGEN AG-PFD	17,999	129.62	2,333,030.38
VOLKSWAGEN STAMM	3,251	140.90	458,065.90
ADIDAS AG	18,659	235.70	4,397,926.30
ESSILORLUXOTTICA	27,287	112.50	3,069,787.50
HERMES INTERNATIONAL	3,057	726.80	2,221,827.60
KERING	7,275	474.60	3,452,715.00
LVMH	26,977	381.35	10,287,678.95
MONCLER SPA	20,700	34.79	720,153.00
PUMA SE	7,720	67.56	521,563.20
SEB SA	2,075	136.90	284,067.50
ACCOR	17,931	24.64	441,819.84
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	7,262	123.65	897,946.30

LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	10,540	29.32	309,032.80
SODEXO	8,135	58.16	473,131.60
ALTICE NV -A	50,000	3.66	183,150.00
BOLLORE	61,805	2.83	175,031.76
JC DECAUX SA	9,522	16.47	156,827.34
PUBLICIS GROUPE	21,469	28.02	601,561.38
SCOUT24 AG	11,366	69.25	787,095.50
SES	31,369	6.00	188,214.00
TELENET GROUP HOLDING NV	4,998	37.22	186,025.56
UBISOFT ENTERTAINMENT	9,311	69.82	650,094.02
VIVENDI	77,307	22.88	1,768,784.16
DELIVERY HERO SE	11,471	91.30	1,047,302.30
INDITEX	101,980	23.99	2,446,500.20
JUST EAT TAKEAWAY	11,372	89.94	1,022,797.68
PROSUS	47,869	81.32	3,892,707.08
ZALANDO SE	13,985	62.98	880,775.30
CARREFOUR	59,235	14.31	847,652.85
CASINO GUICHARD PERRACHON	5,810	32.95	191,439.50
COLRUYT SA	5,424	48.82	264,799.68
JERONIMO MARTINS	24,901	15.79	393,311.29
KONINKLIJKE AHOLD NV	103,264	23.75	2,452,520.00
METRO AG	13,712	8.32	114,193.53
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	72,855	43.95	3,201,977.25
DANONE (GROUPE)	59,282	63.38	3,757,293.16
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	64,414	7.64	492,638.27
HEINEKEN HOLDING NV	10,701	73.70	788,663.70
HEINEKEN NV	24,387	83.20	2,028,998.40
KERRY GROUP PLC-A	14,641	110.10	1,611,974.10
PERNOD-RICARD	20,967	139.30	2,920,703.10
REMY COINTREAU	2,382	121.00	288,222.00
BEIERSDORF AG	9,190	98.84	908,339.60
HENKEL AG & CO KGAA	10,190	70.15	714,828.50
HENKEL AG & CO KGAA -PFD	17,238	78.84	1,359,043.92
LOREAL	24,042	279.00	6,707,718.00
UNILEVER NV	140,583	48.82	6,863,262.06
BIOMERIEUX	4,175	118.60	495,155.00
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	3,430	86.20	295,666.00
DIASORIN SPA	2,770	170.30	471,731.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	19,985	75.84	1,515,662.40
FRESENIUS SE&CO KGAA	40,407	43.97	1,776,695.79
KONINKLIJKE PHILIPS	87,231	41.23	3,596,970.28
ORPEA	5,633	102.65	578,227.45

SARTORIUS AG-VORZUG	3,246	297.00	964,062.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	14,846	41.99	623,457.77
BAYER	94,130	69.99	6,588,158.70
EUROFINS SCIENTIFIC	1,158	558.20	646,395.60
GALAPAGOS NV	4,368	178.05	777,722.40
GRIFOLS SA	27,685	27.62	764,659.70
IPSEN	2,722	71.65	195,031.30
MERCK KGAA	12,078	99.62	1,203,210.36
ORION OYJ-CLASS B	9,854	43.49	428,550.46
QIAGEN N.V.	21,801	38.13	831,272.13
RECORDATI SPA	11,472	45.00	516,240.00
SANOFI	109,629	91.06	9,982,816.74
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	3,004	215.80	648,263.20
UCB (GROUPE)	12,416	102.75	1,275,744.00
ABN AMRO BANK NV-CVA	53,189	7.52	400,087.65
BANCO BILBAO VIZCAYA	647,435	3.03	1,963,022.92
BANCO SANTANDER SA	1,599,817	2.13	3,415,609.29
BANKINTER SA	58,881	4.18	246,593.62
BNP PARIBAS	110,192	34.51	3,802,725.92
CAIXABANK	328,697	1.85	609,568.58
COMMERZBANK AG	80,494	3.78	304,428.30
CREDIT AGRICOLE SA	107,463	8.03	863,572.66
ERSTE GROUP BANK AG	27,560	20.27	558,641.20
FINECOBANK SPA	53,120	11.90	632,393.60
ING GROEP NV-CVA	377,830	6.10	2,306,652.15
INTESA SANPAOLO	1,460,677	1.66	2,434,656.42
KBC GROEP NV	24,002	49.76	1,194,339.52
MEDIOBANCA	53,990	6.46	348,775.40
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	12,490	16.26	203,087.40
SOCIETE GENERALE	79,076	14.26	1,127,781.91
UNICREDIT SPA	214,165	8.06	1,728,097.38
AMUNDI SA	6,226	67.95	423,056.70
DEUTSCHE BANK NAMEN	190,535	8.12	1,547,525.27
DEUTSCHE BOERSE	18,261	155.70	2,843,237.70
EURAZEO SA	3,357	45.18	151,669.26
EXOR NV	10,345	49.09	507,836.05
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	8,222	71.66	589,188.52
NATIXIS	69,996	2.26	158,750.92
SOFINA	1,781	230.50	410,520.50
WENDEL	2,023	83.45	168,819.35
AEGON	166,267	2.64	439,609.94
AGEAS	16,065	30.45	489,179.25

ALLIANZ SE-REG	39,899	178.02	7,102,819.98
ASSICURAZIONI GENERALI	109,307	13.26	1,449,957.35
AXA	185,927	18.40	3,422,544.21
CNP ASSURANCES	11,830	9.81	116,111.45
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE	5,789	151.50	877,033.50
MAPFRE SA	90,939	1.61	146,502.72
MUENCHENER RUECKVERSICH.	13,866	224.70	3,115,690.20
NN GROUP NV	27,631	29.35	810,969.85
POSTE ITALIANE SPA	46,035	7.84	361,282.68
SAMPO OYJ-A SHS	43,075	30.07	1,295,265.25
SCOR SE	13,354	23.38	312,216.52
AROUNDTOWN SA	111,346	5.18	577,663.04
DEUTSCHE WOHNEN SE	33,768	39.23	1,324,718.64
LEG IMMOBILIEN AG	7,281	114.46	833,383.26
VONOVIA SE	49,525	52.90	2,619,872.50
ADYEN NV	1,802	1,263.00	2,275,926.00
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	41,884	46.56	1,950,119.04
ATOS SE	9,750	73.42	715,845.00
CAPGEMINI SA	15,470	98.80	1,528,436.00
DASSAULT SYSTEMES SA	12,515	150.05	1,877,875.75
EDENRED	22,756	37.66	856,990.96
NEMETSCHKE SE	6,575	60.30	396,472.50
NEXI SPA	36,670	14.77	541,799.25
SAP SE	101,332	120.10	12,169,973.20
TEAMVIEWER AG	14,027	47.74	669,648.98
WORLDLINE SA	12,702	69.58	883,805.16
INGENICO GROUP	6,281	130.75	821,240.75
NOKIA OYJ	545,632	3.77	2,058,942.35
CELLNEX TELECOM SA	24,602	52.88	1,300,953.76
DEUTSCHE TELEKOM	319,355	14.63	4,672,163.65
ELISA A	15,574	53.08	826,667.92
ILIAD SA	1,253	170.25	213,323.25
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	30,375	8.91	270,793.12
KPN (KON.)	354,332	2.34	829,136.88
ORANGE	188,105	10.34	1,945,946.22
PROXIMUS	13,141	18.46	242,582.86
TELECOM ITALIA ORD	852,552	0.36	308,623.82
TELECOM ITALIA RNC	470,147	0.35	168,265.61
TELEFONICA	438,199	4.20	1,840,435.80
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	125,107	2.59	325,153.09
TELEFONICA SA-RTS	438,199	0.17	76,465.72
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	9,513	36.74	349,507.62

	E.ON SE	216,142	9.92	2,145,857.77
	ELECTRICITE DE FRANCE	61,319	7.80	478,410.83
	ELIA GROUP SA/NV	3,630	94.70	343,761.00
	ENAGAS	25,299	21.44	542,410.56
	ENDESA	31,750	22.50	714,375.00
	ENEL	784,622	7.62	5,981,958.12
	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	235,913	4.12	972,197.47
	ENGIE	171,054	10.94	1,871,330.76
	FORTUM OYJ	41,901	16.56	694,090.06
	IBERDROLA SA	567,531	9.99	5,674,174.93
	NATURGY ENERGY GROUP SA	30,185	16.29	491,713.65
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	39,632	17.05	675,725.60
	RWE STAMM	56,470	31.43	1,774,852.10
	SNAM SPA	203,694	4.21	857,755.43
	SUEZ	28,043	10.07	282,533.22
	TERNA SPA	130,230	5.99	780,859.08
	UNIPER SE	20,192	28.22	569,818.24
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	52,667	20.00	1,053,340.00
	VERBUND AG	7,463	37.52	280,011.76
	ASML HOLDING NV	41,288	321.75	13,284,414.00
	INFINEON TECHNOLOGIES	122,254	20.42	2,496,426.68
	STMICROELECTRONICS	66,237	23.71	1,570,479.27
	ユーロ 小計	18,457,064		351,861,489.82 (42,406,346,753)
イギリスポンド	BP PLC	1,938,116	3.07	5,956,799.52
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	399,839	13.24	5,297,067.07
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	357,320	12.68	4,530,817.60
	ANGLO AMERICAN PLC	122,165	18.28	2,233,176.20
	ANTOFAGASTA PLC	35,856	9.05	324,568.51
	BHP GROUP PLC	202,849	16.22	3,291,022.17
	CRODA INTERNATIONAL PLC	13,429	51.24	688,101.96
	EVRAZ PLC	43,000	2.98	128,398.00
	GLENCORE PLC	1,033,004	1.66	1,721,811.06
	JOHNSON MATTHEY PLC	16,848	20.75	349,596.00
	MONDI PLC	47,780	15.05	719,089.00
	RIO TINTO PLC REG	107,837	44.95	4,847,273.15
	ASSTEAD GROUP PLC	42,021	26.80	1,126,162.80
	BAE SYSTEMS PLC	308,746	4.79	1,480,745.81
	BUNZL PLC	33,283	20.62	686,295.46
	DCC PLC	9,127	67.56	616,620.12
	FERGUSON PLC	22,288	63.46	1,414,396.48
	MELROSE INDUSTRIES PLC	408,486	1.14	468,737.68

ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	205,244	3.00	616,142.48
SMITHS GROUP PLC	37,146	12.45	462,653.43
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	7,255	97.30	705,911.50
EXPERIAN PLC	87,481	28.06	2,454,716.86
INTERTEK GROUP PLC	15,404	53.84	829,351.36
RELX PLC	185,932	18.58	3,455,546.22
RENTOKIL INITIAL PLC	181,066	4.91	890,482.58
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	96,469	4.92	475,302.76
BURBERRY GROUP PLC	40,410	15.07	609,180.75
PERSIMMON PLC	31,506	22.59	711,720.54
TAYLOR WIMPEY PLC	355,934	1.42	506,494.08
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS	10,599	43.46	460,632.54
COMPASS GROUP PLC	177,028	11.13	1,970,321.64
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	4,615	111.20	513,188.00
GVC HOLDINGS PLC	59,240	7.68	455,081.68
INTERCONTINENTAL HOTELS	16,041	36.47	585,015.27
WHITBREAD PLC	17,434	22.04	384,245.36
AUTO TRADER GROUP PLC	97,321	5.25	511,713.81
INFORMA PLC	158,400	4.63	734,500.80
ITV PLC	295,435	0.74	219,212.77
PEARSON	66,305	5.58	369,981.90
WPP PLC	113,065	6.25	707,334.64
JD SPORTS FASHION PLC	32,000	6.12	195,840.00
KINGFISHER PLC	170,994	2.13	364,388.21
NEXT PLC	13,238	49.00	648,662.00
OCADO GROUP PLC	44,612	19.87	886,440.44
MORRISON SUPERMARKETS	209,367	1.90	399,786.28
SAINSBURY (J) PLC	148,335	2.05	304,531.75
TESCO	919,600	2.27	2,090,250.80
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	36,715	18.85	692,077.75
BRITISH AMERICAN TOBACCO	219,338	30.55	6,700,775.90
COCA-COLA HBC AG-CDI	17,960	20.72	372,131.20
DIAGEO	224,511	27.03	6,068,532.33
IMPERIAL BRANDS PLC	91,416	15.20	1,389,980.28
RECKITT BENCKISER PLC	67,934	71.28	4,842,335.52
UNILEVER PLC	114,166	44.80	5,114,636.80
SMITH & NEPHEW PLC	83,051	14.90	1,237,459.90
ASTRAZENECA	127,263	83.44	10,618,824.72
GLAXOSMITHKLINE	487,510	16.34	7,968,838.46
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	16,454	23.00	378,442.00
BARCLAYS	1,669,454	1.11	1,867,451.24
HSBC HOLDINGS PLC (GB)	1,974,878	3.80	7,520,335.42

	LLOYDS BANKING GROUP PLC	6,637,108	0.31	2,097,989.83
	ROYAL BANK OF SCOTLAND	479,086	1.19	573,465.94
	STANDARD CHARTERED PLC	254,760	4.20	1,071,775.32
	3I GROUP PLC	88,121	7.88	694,393.48
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	33,079	16.17	535,052.82
	LONDON STOCK EXCHANGE PLC	30,265	80.14	2,425,437.10
	M&G PLC	229,107	1.59	365,540.21
	SCHRODERS PLC	11,794	28.62	337,544.28
	ST JAMES' S PLACE PLC	44,750	9.25	414,295.50
	STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	233,327	2.54	594,283.86
	ADMIRAL GROUP PLC	16,255	23.05	374,677.75
	AVIVA PIC	381,270	2.69	1,025,997.57
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	113,715	2.68	304,983.63
	LEGAL & GENERAL GROUP	550,178	2.13	1,172,979.49
	PRUDENTIAL	246,816	11.78	2,907,492.48
	RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	86,538	4.13	357,575.01
	AVEVA GROUP PLC	6,717	40.99	275,329.83
	SAGE GROUP PLC	111,321	6.70	746,518.62
	HALMA PLC	37,159	22.43	833,476.37
	BT GROUP PLC	817,227	1.16	951,252.22
	VODAFONE GROUP PLC	2,628,719	1.25	3,286,950.23
	NATIONAL GRID PLC	334,044	9.60	3,209,494.75
	SEVERN TRENT PLC	25,000	24.90	622,500.00
	SSE PLC	100,354	13.57	1,361,803.78
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	67,152	9.55	641,435.90
	イギリスポンド 小計	27,633,982		141,353,376.53 (18,805,653,213)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	17,398	18.07	314,381.86
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	813	719.00	584,547.00
	GIVAUDAN-REG	912	3,386.00	3,088,032.00
	LAFARGEHOLCIM LTD	52,353	40.31	2,110,349.43
	SIKA AG-BR	12,290	181.05	2,225,104.50
	ABB LTD	176,891	20.81	3,681,101.71
	GEBERIT AG-REG	3,423	466.30	1,596,144.90
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	2,112	221.00	466,752.00
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3,768	222.70	839,133.60
	ADECCO GROUP AG-REG	13,224	43.80	579,211.20
	SGS SA	586	2,271.00	1,330,806.00
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	5,067	157.30	797,039.10
	CIE FINANCIERE RICHEMON SA-(REGD)	51,645	60.86	3,143,114.70
	SWATCH GROUP AG(BEARER)	2,483	187.20	464,817.60
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	3,938	36.60	144,130.80

	BARRY CALLEBAUT AG-REG	280	1,826.00	511,280.00
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	10	80,500.00	805,000.00
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	104	7,640.00	794,560.00
	NESTLE SA - REGISTERED	287,763	104.78	30,151,807.14
	ALCON INC	48,619	54.68	2,658,486.92
	SONOVA HOLDING AG-REG	5,138	188.90	970,568.20
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	1,014	757.80	768,409.20
	LONZA GROUP AG-REG	7,330	492.00	3,606,360.00
	NOVARTIS	208,091	84.41	17,564,961.31
	ROCHE HOLDING GENUSS	67,977	332.20	22,581,959.40
	VIFOR PHARMA AG	4,486	149.05	668,638.30
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	350	91.50	32,025.00
	CREDIT SUISSE GROUP AG	241,636	9.49	2,294,092.18
	JULIUS BAER GROUP LTD	21,177	39.78	842,421.06
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,811	838.00	1,517,618.00
	UBS GROUP AG	360,755	10.45	3,769,889.75
	BALOISE HOLDING AG - REG	4,805	140.40	674,622.00
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	3,265	345.20	1,127,078.00
	SWISS RE LTD	28,362	72.02	2,042,631.24
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	14,328	327.50	4,692,420.00
	SWISS PRIME SITE-REG	7,458	88.15	657,422.70
	TEMENOS AG - REG	6,511	140.30	913,493.30
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	17,151	59.22	1,015,682.22
	SWISSCOM	2,441	492.50	1,202,192.50
	スイスフラン 小計	1,687,765		123,228,284.82 (13,914,937,921)
スウェーデンク ローナ	LUNDIN ENERGY AB	17,222	226.10	3,893,894.20
	BOLIDEN AB	23,903	204.90	4,897,724.70
	SCA SV CELLULOSA B	64,571	112.50	7,264,237.50
	ALFA LAVAL AB	34,177	199.35	6,813,184.95
	ASSA ABLOY AB-B	101,748	193.40	19,678,063.20
	ATLAS COPCO A	63,684	392.30	24,983,233.20
	ATLAS COPCO B	36,538	342.50	12,514,265.00
	EPIROC AB-A	70,414	116.70	8,217,313.80
	EPIROC AB-B	29,972	114.50	3,431,794.00
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	18,468	166.50	3,074,922.00
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	33,536	203.50	6,824,576.00
	SANDVIK AB	113,573	161.65	18,359,075.45
	SKANSKA B	28,530	180.10	5,138,253.00
	SKF AB-B	35,405	167.90	5,944,499.50
	VOLVO B	153,020	143.65	21,981,323.00
	SECURITAS B	35,993	122.80	4,419,940.40

	ELECTROLUX AB-SER B	18,170	154.00	2,798,180.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	38,712	74.82	2,896,431.84	
	EVOLUTION GAMING GROUP	13,521	576.00	7,788,096.00	
	HENNES & MAURITZ B	77,319	141.85	10,967,700.15	
	ICA GRUPPEN AB	7,959	441.80	3,516,286.20	
	SWEDISH MATCH AB	16,014	635.60	10,178,498.40	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	57,085	292.90	16,720,196.50	
	NORDEA BANK ABP	309,938	65.06	20,164,566.28	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN A	155,710	79.02	12,304,204.20	
	SVENSKA HANDELSBK A	150,386	89.20	13,414,431.20	
	SWEDBANK AB-A	86,716	118.88	10,308,798.08	
	EQT AB	27,735	156.65	4,344,687.75	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	16,792	208.30	3,497,773.60	
	INVESTOR AB-B SHS	43,938	482.30	21,191,297.40	
	KINNEVIK AB - B	23,604	239.30	5,648,437.20	
	LUNDBERGS AB-B SHS	7,280	416.00	3,028,480.00	
	ERICSSON (LM) B	263,755	84.20	22,208,171.00	
	HEXAGON AB-B SHS	26,504	530.00	14,047,120.00	
	TELE2 AB-B SHS	50,012	120.80	6,041,449.60	
	TELIA CO AB	257,822	34.44	8,879,389.68	
	スウェーデンクローナ 小計	2,509,726		357,380,494.98	(4,088,432,862)
ノルウェーク ローネ	EQUINOR ASA	92,158	140.05	12,906,727.90	
	NORSK HYDRO	106,150	27.16	2,883,034.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	18,470	352.30	6,506,981.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	6,971	226.20	1,576,840.20	
	MOWI ASA	40,968	178.00	7,292,304.00	
	ORKLA	69,804	83.72	5,843,990.88	
	DNB ASA	96,834	130.00	12,588,420.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	18,574	175.80	3,265,309.20	
	TELENOR ASA	71,821	144.50	10,378,134.50	
	ノルウェークローネ 小計	521,750		63,241,741.68	(700,718,497)
デンマークク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	10,347	687.60	7,114,597.20	
	NOVOZYMES A/S	21,895	378.20	8,280,689.00	
	VESTAS WIND SYSEMS	19,930	674.00	13,432,820.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S - A	299	7,095.00	2,121,405.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S-B	649	7,604.00	4,934,996.00	
	DSV PANALPINA A S	20,416	803.60	16,406,297.60	
	PANDORA A/S	8,431	370.20	3,121,156.20	
	CARLSBERG AS-B	10,388	875.00	9,089,500.00	
	AMBU A/S-B	18,085	216.30	3,911,785.50	

	COLOPLAST-B	11,223	1,038.00	11,649,474.00
	DEMANT A/S	11,604	184.00	2,135,136.00
	GN STORE NORD A/S	13,783	361.90	4,988,067.70
	GENMAB A/S	6,320	2,182.00	13,790,240.00
	H LUNDBECK A/S	4,871	250.80	1,221,646.80
	NOVO NORDISK A/S-B	171,832	443.05	76,130,167.60
	DANSKE BANK A/S	72,713	88.92	6,465,639.96
	TRYG A/S	9,828	185.40	1,822,111.20
	ORSTED A/S	18,488	761.80	14,084,158.40
	デンマーククローネ 小計	431,102		200,699,888.16 (3,245,317,191)
オーストラリア ドル	AMPOL LTD	20,629	28.50	587,926.50
	OIL SEARCH LTD	222,327	3.29	731,455.83
	ORIGIN ENERGY LIMITED	165,595	6.00	993,570.00
	SANTOS	156,437	5.36	838,502.32
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	12,813	19.62	251,391.06
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	90,829	21.58	1,960,089.82
	BHP GROUP LTD	281,528	35.90	10,106,855.20
	BLUESCOPE STEEL LTD	49,328	11.63	573,684.64
	EVOLUTION MINING LTD	174,295	5.61	977,794.95
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	171,404	14.24	2,440,792.96
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	43,228	27.60	1,193,092.80
	NEWCREST MINING LIMITED	74,098	31.56	2,338,532.88
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	78,732	14.10	1,110,121.20
	ORICA LTD	44,211	16.72	739,207.92
	RIO TINTO LTD	35,522	98.68	3,505,310.96
	SOUTH32 LTD	481,840	2.05	987,772.00
	CIMIC GROUP LIMITED	9,220	24.28	223,861.60
	BRAMBLES LTD	160,308	10.76	1,724,914.08
	AURIZON HOLDINGS LTD	191,491	4.82	922,986.62
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	85,000	4.19	356,150.00
	TRANSURBAN GROUP	262,342	14.30	3,751,490.60
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	52,752	26.19	1,381,574.88
	CROWN RESORTS LTD	30,328	9.89	299,943.92
	TABCORP HOLDINGS LTD	166,846	3.46	577,287.16
	REA GROUP LTD	5,276	107.00	564,532.00
	SEEK LTD	26,358	21.81	574,867.98
	WESFARMERS LTD	109,322	43.89	4,798,142.58
	COLES GROUP LTD	128,408	16.60	2,131,572.80
	WOOLWORTHS GROUP LTD	120,802	36.12	4,363,368.24
	COCA-COLA AMATIL LIMITED	46,130	8.98	414,247.40
	TREASURY WINE ESTATES LTD	70,538	10.85	765,337.30

	COCHLEAR LIMITED	6,220	193.18	1,201,579.60
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	16,248	67.06	1,089,590.88
	SONIC HEALTHCARE LTD	47,360	30.33	1,436,428.80
	CSL LIMITED	44,143	292.36	12,905,647.48
	AUST AND NZ BANKING GROUP	271,505	18.83	5,112,439.15
	COMMONWEALTH BANK OF AUST	169,116	69.24	11,709,591.84
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	314,974	18.55	5,842,767.70
	WESTPAC BANKING	355,195	18.06	6,414,821.70
	AMP LTD	343,649	1.85	635,750.65
	ASX LTD	20,270	85.01	1,723,152.70
	MACQUARIE GROUP LIMITED	32,981	121.59	4,010,159.79
	MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	10,912	58.08	633,768.96
	INSURANCE AUSTRALIA GRP.	209,355	5.88	1,231,007.40
	MEDIBANK PRIVATE LTD	269,860	3.06	825,771.60
	QBE INSURANCE GROUP	127,160	8.86	1,126,637.60
	SUNCORP GROUP LIMITED	119,354	9.62	1,148,185.48
	AFTERPAY LTD	22,862	59.38	1,357,545.56
	COMPUTERSHARE LIMITED	44,376	13.33	591,532.08
	WISETECH GLOBAL LTD	18,000	22.11	397,980.00
	TELSTRA CORP	403,126	3.16	1,273,878.16
	TPG TELECOM LTD	31,475	9.02	283,904.50
	AGL ENERGY LTD	64,235	17.19	1,104,199.65
	AUSNET SERVICES	187,145	1.72	321,889.40
	オーストラリアドル 小計	6,697,458		114,564,608.88 (8,427,372,629)
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	136,010	6.37	866,383.70
	A2 MILK CO LTD	66,854	19.40	1,296,967.60
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	54,520	31.05	1,692,846.00
	RYMAN HEALTHCARE LTD	36,317	13.39	486,284.63
	SPARK NEW ZEALAND LTD	198,932	4.57	909,119.24
	MERCURY NZ LTD	85,000	4.72	401,200.00
	MERIDIAN ENERGY LTD	110,544	4.88	540,007.44
	ニュージーランドドル 小計	688,177		6,192,808.61 (425,445,951)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	256,496	50.65	12,991,522.40
	NWS HOLDINGS LTD	163,000	6.68	1,088,840.00
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	134,500	75.80	10,195,100.00
	MTR CORP	151,000	40.40	6,100,400.00
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	211,000	53.15	11,214,650.00
	SANDS CHINA LTD	242,800	31.35	7,611,780.00
	SJM HOLDINGS LTD	132,000	8.90	1,174,800.00
	WYNN MACAU LTD	140,800	13.84	1,948,672.00

	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	193,100	22.70	4,383,370.00	
	WH GROUP LTD	936,500	6.81	6,377,565.00	
	BANK EAST ASIA	109,160	17.74	1,936,498.40	
	BOC HONG KONG HOLDINGS -R	360,500	24.50	8,832,250.00	
	HANG SENG BANK	74,200	134.40	9,972,480.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	115,000	317.80	36,547,000.00	
	AIA GROUP LTD	1,175,000	75.60	88,830,000.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	257,996	47.95	12,370,908.20	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	173,000	18.30	3,165,900.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	125,228	30.00	3,756,840.00	
	KERRY PROPERTIES LTD	64,500	20.20	1,302,900.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	155,375	38.45	5,974,168.75	
	SINO LAND CO	315,400	9.71	3,062,534.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	132,000	100.40	13,252,800.00	
	SWIRE PACIFIC A	40,500	43.50	1,761,750.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	96,200	19.52	1,877,824.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	140,000	37.90	5,306,000.00	
	WHELOCK & CO LTD	82,000	61.30	5,026,600.00	
	PCCW LTD	357,000	4.53	1,617,210.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	67,500	41.45	2,797,875.00	
	CLP HOLDINGS	157,000	76.80	12,057,600.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	1,030,579	12.10	12,470,005.90	
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	137,500	43.40	5,967,500.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	23,700	84.70	2,007,390.00	
	香港ドル 小計	7,750,534		302,980,733.65 (4,184,163,931)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	169,900	6.04	1,026,196.00	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	204,600	3.37	689,502.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	199,900	0.95	189,905.00	
	SINGAPORE AIRLINES	108,332	3.90	422,494.80	
	GENTING SINGAPORE LTD	615,000	0.76	470,475.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	9,900	20.88	206,712.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	178,600	4.09	730,474.00	
	DBS GROUP	174,800	21.10	3,688,280.00	
	OCBC BANK	315,600	9.04	2,853,024.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	120,300	20.63	2,481,789.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	78,300	8.10	634,230.00	
	CAPITALAND LTD	223,500	2.90	648,150.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	42,800	8.59	367,652.00	
	UOL GROUP LIMITED	47,500	7.00	332,500.00	
	VENTURE CORP LTD	25,700	16.34	419,938.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	752,243	2.53	1,903,174.79	

シンガポールドル 小計		3,266,975		17,064,496.59 (1,312,430,432)
イスラエルシェケル	ICL LTD	67,756	10.65	721,601.40
	ELBIT SYSTEMS LTD	2,146	477.60	1,024,929.60
	BANK HAPOALIM BM	98,310	20.18	1,983,895.80
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	140,655	17.66	2,483,967.30
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	99,500	10.61	1,055,695.00
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	12,503	67.94	849,453.82
	AZRIELI GROUP	4,323	160.00	691,680.00
	NICE LTD	6,172	668.40	4,125,364.80
イスラエルシェケル 小計		431,365		12,936,587.72 (402,198,512)
合 計		102,244,039		382,105,993,423 (382,105,993,423)

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリアドル	APA GROUP	114,413	1,343,208.62	
		LENLEASE GROUP	55,692	719,540.64	
		SYDNEY AIRPORT	89,860	522,985.20	
	オーストラリアドル 小計		259,965	2,585,734.46 (190,206,626)	
	香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	220,500	1,781,640.00	
		HKT TRUST AND HKT LTD	375,000	4,230,000.00	
	香港ドル 小計		595,500	6,011,640.00 (83,020,748)	
	投資信託受益証券合計			855,465	273,227,374 (273,227,374)
投資証券	アメリカドル	AGNC INVESTMENT CORP	46,260	593,053.20	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	12,326	2,015,054.48	
		AMERICAN TOWER CORPORATION	43,026	10,936,348.68	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	125,327	828,411.47	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	13,345	2,022,701.65	
		BOSTON PROPERTIES	14,788	1,326,335.72	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	8,788	782,307.76	
		CROWN CASTLE INTL CORP	39,669	6,430,344.90	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	25,091	3,513,241.82	
		DUKE REALTY CORP	35,040	1,211,683.20	
		EQUINIX INC	8,137	5,611,519.31	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	16,564	1,023,986.48	
		EQUITY RESIDENTIAL PPTY	35,477	2,039,217.96	

	ESSEX PROPERTY TRUST	6,320	1,439,506.40	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	12,327	1,115,346.96	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	7,257	598,484.79	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	47,101	1,224,154.99	
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	67,709	743,444.82	
	INVITATION HOMES INC	51,458	1,403,259.66	
	IRON MOUNTAIN INC	27,546	689,476.38	
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	50,036	893,142.60	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	10,915	1,206,325.80	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	16,505	590,879.00	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	20,987	596,030.80	
	PROLOGIS INC	70,356	6,317,968.80	
	PUBLIC STORAGE	15,009	2,843,455.05	
	REALTY INCOME CORP	33,520	1,993,099.20	
	REGENCY CENTERS CORP	17,800	789,608.00	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	10,751	3,093,815.27	
	SIMON PROPERTY GROUP	29,338	1,910,197.18	
	SUN COMMUNITIES INC	9,065	1,248,885.05	
	UDR INC	28,059	1,021,067.01	
	VENTAS INC	34,403	1,183,119.17	
	VEREIT INC	105,798	689,802.96	
	VICI PROPERTIES INC	44,224	932,241.92	
	VORNADO REALTY TRUST	15,390	581,434.20	
	WELLTOWER INC	38,031	1,877,970.78	
	WP CAREY INC	16,500	1,106,490.00	
	アメリカドル 小計	1,210,243	74,423,413.42 (7,967,770,640)	
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	8,887	428,886.62	
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	12,465	174,011.40	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	15,490	237,616.60	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	5,631	118,983.03	
	カナダドル 小計	42,473	959,497.65 (75,397,325)	
ユーロ	COVIVIO(FP)	4,962	320,793.30	
	GECINA SA	4,459	493,165.40	
	ICADE	2,845	177,243.50	
	KLEPIERRE	17,225	296,614.50	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	13,695	698,445.00	
	ユーロ 小計	43,186	1,986,261.70 (239,384,260)	
イギリスポンド	BRITISH LAND CO PLC	79,414	305,188.00	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	58,550	331,393.00	
	SEGRO PLC	106,999	943,731.18	

イギリスポンド 小計		244,963	1,580,312.18 (210,244,732)
オーストラリアドル	DEXUS	94,090	950,309.00
	GOODMAN GROUP	162,271	2,476,255.46
	GPT GROUP	167,884	758,835.68
	MIRVAC GROUP	392,919	939,076.41
	SCENTRE GROUP	486,663	1,099,858.38
	STOCKLAND	207,412	750,831.44
	VICINITY CENTERS	291,115	427,939.05
オーストラリアドル 小計		1,802,354	7,403,105.42 (544,572,434)
香港ドル	LINK REIT	199,000	12,726,050.00
香港ドル 小計		199,000	12,726,050.00 (175,746,750)
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	274,000	876,800.00
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	243,000	430,110.00
	CAPITALAND MALL TRUST	200,300	404,606.00
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	220,000	435,600.00
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	311,900	608,205.00
	SUNTEC REIT	173,000	254,310.00
シンガポールドル 小計		1,422,200	3,009,631.00 (231,470,720)
投資証券合計		4,964,419	9,444,586,861 (9,444,586,861)
合計			9,717,814,235 (9,717,814,235)

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 1.通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
- 2.合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3.通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
- 4.外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 590銘柄	97.1%			69.2%
	投資証券 38銘柄			2.9%	2.0%
カナダドル	株式 80銘柄	99.4%			3.4%
	投資証券 4銘柄			0.6%	0.0%
ユーロ	株式 243銘柄	99.4%			10.8%
	投資証券 5銘柄			0.6%	0.1%

イギリスポンド	株式	85銘柄	98.9%			4.8%
	投資証券	3銘柄			1.1%	0.1%
スイスフラン	株式	39銘柄	100.0%			3.6%
スウェーデンクローナ	株式	36銘柄	100.0%			1.0%
ノルウェークローネ	株式	9銘柄	100.0%			0.2%
デンマーククローネ	株式	18銘柄	100.0%			0.8%
オーストラリアドル	株式	54銘柄	92.0%			2.2%
	投資信託受益証券	3銘柄		2.1%		0.0%
	投資証券	7銘柄			5.9%	0.1%
ニュージーランドドル	株式	7銘柄	100.0%			0.1%
香港ドル	株式	32銘柄	94.2%			1.1%
	投資信託受益証券	2銘柄		1.9%		0.0%
	投資証券	1銘柄			4.0%	0.0%
シンガポールドル	株式	16銘柄	85.0%			0.3%
	投資証券	6銘柄			15.0%	0.1%
イスラエルシェケル	株式	8銘柄	100.0%			0.1%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

	2020年 6月25日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	501,631,457,432
流動資産合計	501,631,457,432
資産合計	501,631,457,432
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,861,400,358
未払利息	740,765
その他未払費用	904,410
流動負債合計	2,863,045,533
負債合計	2,863,045,533

	2020年 6月25日現在
項目	金額（円）
純資産の部	
元本等	
元本	497,717,524,816
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,050,887,083
元本等合計	498,768,411,899
純資産合計	498,768,411,899
負債純資産合計	501,631,457,432

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	2020年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	497,717,524,816口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0021円 (1万口当たり純資産額) (10,021円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2020年 6月25日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2020年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2020年 6月25日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 6月26日
期首元本額	615,381,945,771円
期中追加設定元本額	275,734,026,142円
期中一部解約元本額	393,398,447,097円
期末元本額	497,717,524,816円
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	5,182,333円

区分	2020年 6月25日現在
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(米ドルコース)	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(アジア通貨コース)	298,995円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(米ドルコース)	1,005,802円
債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)	105,486円
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)	210,100円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(トルコ・リラコース)	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(メキシコ・ペソコース)	9,963円
国内債券SMTBセレクション(SMA専用)	1,992,033円
バンクローン・オープン(円コース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(豪ドルコース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(米ドルコース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(ユーロコース)(SMA専用)	1,993円
債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	9,961円
GARSファンド	9,961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(円コース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(ブラジル・リアルコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(豪ドルコース)	988円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(米ドルコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(トルコ・リラコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(メキシコ・ペソコース)	9,960円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)	49,791円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)	796,655円
ブルーベイ クレジットLSファンド(SMA専用)	9,957円
バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)	19,911円
バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)	696,865円
欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	9,953円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション(SMA専用)	9,952円
外国株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,951円
GIVI世界株式ファンド(SMA専用)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	9,951円

区分	2020年 6月25日現在
S u M i T R U S T マルチストラテジー / S M A R S (S M A 専用)	1,004,876円
欧州 R E I T ・ リサーチ ・ オープン (年2回決算型)	1,990円
オーストラリア R E I T ・ リサーチ ・ オープン (年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,990円
米国 R E I T ・ リサーチ ・ オープン 為替ヘッジあり (毎月決算型)	1,991円
米国 R E I T ・ リサーチ ・ オープン 為替ヘッジなし (毎月決算型)	1,991円
米国 R E I T ・ リサーチ ・ オープン 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,991円
米国 R E I T ・ リサーチ ・ オープン 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,991円
債券コア・セレクション	9,956円
N M S 米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用)	996円
U S インフラ株式ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	9,957円
U S インフラ株式ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	996円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
P I M C O 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
P I M C O 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円
P I M C O 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
P I M C O 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円
S M T A M インド債券オープン (毎月決算型)	997円
S M T A M インド債券オープン (年2回決算型)	997円
N W Q フレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4,985円
N W Q フレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,970円
N W Q フレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9,970円
N W Q フレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9,970円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9,972円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
M S I M グローバル株式コンセントレイト・ファンド (SMA専用)	9,979円
米国株式ベアファンド (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	3,800,177,956円
日本債券ベアファンド3 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	1,958,973,307円
225ベアファンド6 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	100,951,667,711円
225ベアファンド7 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	129,155,540,193円
ダイナミック・エクスポージャー・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	607,915,273円
米国国債ベアファンド (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	3,401,863,149円
日本債券ベアファンド4 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	762,003,122円
ドイツ中期国債ベアファンド3 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	957,330,452円
T O P I X ベアファンド2 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	22,620,303,673円
T O P I X ベアファンドR (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	4,803,732,293円
225ベアファンド8 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	24,640,076,794円

区分	2020年 6月25日現在
225ベアファンド9（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	9,377,470,285円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	807,676,650円
225ベアファンド10（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	14,057,694,327円
TOPIXベアファンドR2（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	45,186,140,764円
ドイツ短期国債ベアファンド（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	298,774円
TOPIXベアファンドF（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	134,512,105,593円
TOPIXベアファンドF2（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	299,044円
米国株式ベアファンド4（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	299,342円
北米株配当戦略投信2018-11（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	9,979円
私募マネーパブルファンドAL（適格機関投資家専用）	91,215,306円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【中間財務諸表】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2020年6月26日から2020年12月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【外国株式SMTBセレクション（SMA専用）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 （2020年 6月25日現在）	第6期中間計算期間 （2020年12月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,209,971,407	1,700,224,159
投資信託受益証券	23,232,410,763	22,533,030,765
親投資信託受益証券	97,467,627,687	99,395,616,984
未収入金	-	248,748,739
流動資産合計	121,910,009,857	123,877,620,647
資産合計	121,910,009,857	123,877,620,647
負債の部		
流動負債		
未払解約金	124,909,275	675,940,525
未払受託者報酬	31,673,992	32,999,187
未払委託者報酬	316,739,883	329,991,821
未払利息	1,786	1,059
その他未払費用	1,061,095	1,074,396
流動負債合計	474,386,031	1,040,006,988
負債合計	474,386,031	1,040,006,988
純資産の部		
元本等		
元本	111,461,200,143	96,187,572,093
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,974,423,683	26,650,041,566
（分配準備積立金）	9,104,606,302	7,267,846,509
元本等合計	121,435,623,826	122,837,613,659
純資産合計	121,435,623,826	122,837,613,659
負債純資産合計	121,910,009,857	123,877,620,647

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第6期中間計算期間 自 2020年 6月26日 至 2020年12月25日
営業収益		
受取利息	-	2,838
有価証券売買等損益	12,143,490,543	19,892,545,108
営業収益合計	12,143,490,543	19,892,547,946
営業費用		
支払利息	325,974	381,906
受託者報酬	32,298,229	32,999,187
委託者報酬	322,982,217	329,991,821
その他費用	1,058,908	1,074,396
営業費用合計	356,665,328	364,447,310
営業利益又は営業損失（ ）	11,786,825,215	19,528,100,636
経常利益又は経常損失（ ）	11,786,825,215	19,528,100,636
中間純利益又は中間純損失（ ）	11,786,825,215	19,528,100,636
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	504,484,829	2,223,743,765
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,365,350,868	9,974,423,683
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,474,644,137	1,477,961,698
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,474,644,137	1,477,961,698
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,781,680,711	2,106,700,686
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,781,680,711	2,106,700,686
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	23,340,654,680	26,650,041,566

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 (2020年 6月25日現在)	第6期中間計算期間 (2020年12月25日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	111,461,200,143口	96,187,572,093口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0895円 (10,895円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2771円 (12,771円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第6期中間計算期間 (2020年12月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>

	第6期中間計算期間 (2020年12月25日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第5期 自 2019年 6月26日 至 2020年 6月25日	第6期中間計算期間 自 2020年 6月26日 至 2020年12月25日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	102,083,776,966円	111,461,200,143円
期中追加設定元本額	42,158,524,192円	7,765,821,398円
期中一部解約元本額	32,781,101,015円	23,039,449,448円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2020年12月25日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	

	2020年12月25日現在
項目	金額（円）
預金	4,609,841,470
コール・ローン	236,559,628
株式	444,037,033,283
投資信託受益証券	294,292,048
投資証券	9,636,576,018
派生商品評価勘定	81,386,452
未収入金	4,251,590
未収配当金	369,637,969
差入委託証拠金	4,622,592,824
流動資産合計	463,892,171,282
資産合計	463,892,171,282
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,043,880
前受金	78,708,722
未払解約金	593,461,931
未払利息	147
流動負債合計	674,214,680
負債合計	674,214,680
純資産の部	
元本等	
元本	148,614,074,368
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	314,603,882,234
元本等合計	463,217,956,602
純資産合計	463,217,956,602
負債純資産合計	463,892,171,282

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2020年12月25日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券</p>

2020年12月25日現在	
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(1)先物取引</p> <p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4.収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2020年12月25日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	148,614,074,368口

		2020年12月25日現在	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3,1169円 (31,169円)	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

		2020年12月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>		
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>		

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2020年12月25日現在
投資信託財産に係る元本の状況 期首	2020年 6月26日

区分	2020年12月25日現在
期首元本額	153,148,841,724円
期中追加設定元本額	12,458,041,861円
期中一部解約元本額	16,992,809,217円
期末元本額	148,614,074,368円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,194,696,135円
S B I 資産設計オープン（分配型）	7,968,880円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	26,895,938,859円
世界経済インデックスファンド	7,980,303,853円
外国株式インデックス・オープン	809,253,120円
D C マイセレクション 2 5	1,001,715,655円
D C マイセレクション 5 0	4,466,015,404円
D C マイセレクション 7 5	4,995,538,452円
D C 外国株式インデックス・オープン	10,130,331,819円
D C マイセレクション S 2 5	424,640,842円
D C マイセレクション S 5 0	1,894,823,372円
D C マイセレクション S 7 5	1,509,094,724円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	83,851,527円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	188,745,407円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	129,896,501円
D C 世界経済インデックスファンド	10,144,097,384円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,974,580,558円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	7,001,636円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	8,576,295円
外国株式インデックス・オープン V A 1（適格機関投資家専用）	31,835,959円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	33,275,284円
バランス 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	117,241,492円
バランス 2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	23,647,194円
バランス 5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	83,464,502円
バランス A（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	510,999,164円
バランス B（3 7 . 5）V A 1（適格機関投資家専用）	279,655,820円
バランス C（5 0）V A 1（適格機関投資家専用）	1,926,655,087円
世界バランス V A 1（適格機関投資家専用）	1,419,855,506円
世界バランス V A 2（適格機関投資家専用）	52,609,674円
バランス D（3 5）V A 1（適格機関投資家専用）	272,358,023円
バランス E（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	92,393,906円
グローバル・バランスファンド・シリーズ 1	1,573,648,640円
F O F s 用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	1,690,728,902円
外国株式ファンド・シリーズ 1	977,066,563円
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,727,076,129円
コア投資戦略ファンド（成長型）	3,492,710,742円
分散投資コア戦略ファンド A	2,254,795,118円

区分	2020年12月25日現在
分散投資コア戦略ファンドS	10,941,726,462円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	1,203,728,683円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	1,139,775,893円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,300,431,492円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	685,051,613円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	35,516,116円
SMT インデックスバランス・オープン	193,224,127円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	943,063,637円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	31,889,251,184円
SMT 世界経済インデックス・オープン	146,066,046円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	455,451,807円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	82,321,382円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	2,795,811円
i-SMT グローバル株式インデックス（ノーロード）	83,574,412円
グローバル経済コア	819,176,856円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	11,770,321円
DCターゲット・イヤーフンド2055	1,495,157円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	705,298,573円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	72,674,259円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2030	1,570,397円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2040	1,592,266円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2050	773,521円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2060	1,106,757円
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	836,876,088円
外株インデックス・ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,502,928,925円
外株インデックス・ファンド2（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,713,186,230円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	425,450,563円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	115,349,202円
SMTAM海外バランスファンド2020-01（適格機関投資家専用）	348,442,118円
SMTAMバランスファンド2002（適格機関投資家専用）	527,559,511円
SMTAM海外バランスファンド2020-05（適格機関投資家専用）	348,459,009円
SMTAM海外バランスファンド2020-08（適格機関投資家専用）	336,222,094円
SMTAM海外バランスファンド2020-11（適格機関投資家専用）	335,075,728円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2020年12月25日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	8,795,259,466	-	8,873,968,188	78,708,722
	合計	8,795,259,466	-	8,873,968,188	78,708,722

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

(2020年12月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	493,787,850	-	493,154,000	633,850
	アメリカドル	445,528,050	-	444,902,000	626,050
	カナダドル	48,259,800	-	48,252,000	7,800
	合計	493,787,850	-	493,154,000	633,850

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

	2020年12月25日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	430,309,671,470
流動資産合計	430,309,671,470
資産合計	430,309,671,470
負債の部	
流動負債	
未払解約金	124
未払利息	268,206
流動負債合計	268,330
負債合計	268,330
純資産の部	
元本等	

	2020年12月25日現在
項目	金額（円）
元本	429,497,874,721
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	811,528,419
元本等合計	430,309,403,140
純資産合計	430,309,403,140
負債純資産合計	430,309,671,470

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	2020年12月25日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		429,497,874,721口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0019円 (10,019円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2020年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2020年12月25日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年 6月26日
期首元本額	497,717,524,816円
期中追加設定元本額	49,579,707,141円
期中一部解約元本額	117,799,357,236円
期末元本額	429,497,874,721円
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	5,182,333円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	4,087,676円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）	298,995円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,005,802円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）	105,486円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）	210,100円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース）	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（メキシコ・ペソコース）	9,963円
国内債券SMTBセレクション（SMA専用）	1,992,033円
バンクローン・オープン（円コース）（SMA専用）	9,961円
バンクローン・オープン（豪ドルコース）（SMA専用）	9,961円
バンクローン・オープン（米ドルコース）（SMA専用）	9,961円
バンクローン・オープン（ユーロコース）（SMA専用）	1,993円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	9,961円
GARSファンド	9,961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）	988円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）	9,960円

区分	2020年12月25日現在
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(トルコ・リラコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(メキシコ・ペソコース)	9,960円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)	49,791円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)	796,655円
ブルーベイ クレジットLSファンド(SMA専用)	9,957円
バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)	19,911円
バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)	696,865円
欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	9,953円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション(SMA専用)	9,952円
外国株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	9,951円
SuMi TRUST マルチストラテジー/SMARTS(SMA専用)	1,004,876円
欧州REIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型)	1,990円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(毎月決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(毎月決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(年2回決算型)	1,991円
債券コア・セレクション	9,956円
NMS 米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(SMA専用)	996円
USインフラ株式ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)	9,957円
USインフラ株式ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型)	996円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	997円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	4,985円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)	9,970円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9,972円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
MSIMグローバル株式コンセントレイト・ファンド(SMA専用)	9,979円

区分	2020年12月25日現在
225ベアファンド6（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	79,088,608,682円
225ベアファンド7（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	114,786,354,952円
ダイナミック・エクスポージャー・コントロール株式ファンド（適格機関投資家専用）	607,915,273円
米国国債ベアファンド（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	1,812,796,165円
日本債券ベアファンド4（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	760,935,151円
ドイツ中期国債ベアファンド3（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	956,061,117円
TOPIXベアファンド2（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	32,791,358,394円
TOPIXベアファンドR（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	15,599,072,892円
225ベアファンド8（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	22,749,283,975円
225ベアファンド9（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	3,343,787,600円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,390,191,638円
225ベアファンド10（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	12,387,031,623円
TOPIXベアファンドR2（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	38,964,677,216円
TOPIXベアファンドF（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	103,281,703,349円
TOPIXベアファンドF2（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	299,044円
米国株式ベアファンド4（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	920,333,896円
北米株配当戦略投信2018-11（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	9,982円
私募マネーブルファンドAL（適格機関投資家専用）	32,734,888円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【外国株式SMTBセレクション（SMA専用）】

【純資産額計算書】

（2021年 1月29日現在）

資産総額	121,643,852,290円
負債総額	616,216,135円
純資産総額（ - ）	121,027,636,155円
発行済口数	92,002,457,601口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3155円
（1万口当たり純資産額）	（13,155円）

（参考）

外国株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

（2021年 1月29日現在）

資産総額	469,601,292,735円
負債総額	1,042,545,242円
純資産総額（ - ）	468,558,747,493円
発行済口数	146,125,337,780口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2066円
（1万口当たり純資産額）	（32,066円）

マネープールマザーファンド

純資産額計算書

（2021年 1月29日現在）

資産総額	399,478,655,265円
負債総額	234,381円
純資産総額（ - ）	399,478,420,884円
発行済口数	398,735,433,533口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0019円
（1万口当たり純資産額）	（10,019円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2021年 1月29日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[D0（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2021年 3月25日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2021年1月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	525	13,857,438
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	79	301,269
単位型公社債投資信託	42	288,550
合計	646	14,447,256

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第35期事業年度の中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,830	24,869
金銭の信託	-	5,823
有価証券	2,268	-
前払費用	197	348
未収委託者報酬	6,351	7,284
未収運用受託報酬	5,525	5,842
未収収益	212	190
その他	2,261	4,624
流動資産合計	40,648	48,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 282	1 256
器具備品	1 564	1 576
その他	1 14	1 0
有形固定資産合計	861	832
無形固定資産		
ソフトウェア	1,487	3,030
その他	7	40
無形固定資産合計	1,494	3,070
投資その他の資産		
投資有価証券	11,334	8,469
関係会社株式	4,663	5,636
繰延税金資産	141	700
その他	32	35
投資その他の資産合計	16,171	14,842
固定資産合計	18,527	18,745
資産合計	59,176	67,729

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	38	38
未払金	5,327	7,988
未払収益分配金	0	0
未払手数料	2,718	3,355
その他未払金	2,608	4,632
未払費用	178	204
未払法人税等	1,992	897
賞与引当金	132	324
その他	395	1,070
流動負債合計	8,063	10,524
固定負債		
退職給付引当金	537	600
資産除去債務	131	132
その他	0	7
固定負債合計	669	740
負債合計	8,733	11,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	75	305
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	28,501	35,122
利益剰余金合計	30,676	37,528
株主資本合計	49,916	56,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	587
繰延ヘッジ損益	133	284
評価・換算差額等合計	526	302
純資産合計	50,442	56,464
負債・純資産合計	59,176	67,729

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,551	34,967
運用受託報酬	5,464	11,091
その他営業収益	283	500
営業収益合計	36,299	46,559
営業費用		
支払手数料	13,423	15,998
広告宣伝費	276	331
公告費	1	0
調査費	5,508	5,018
調査費	567	788
委託調査費	4,935	4,217
図書費	5	11
営業雑経費	2,315	3,434
通信費	45	52
印刷費	449	470
協会費	38	53
諸会費	5	16
情報機器関連費	1,657	2,726
その他営業雑経費	118	114
営業費用合計	21,525	24,783
一般管理費		
給料	3,931	5,756
役員報酬	161	244
給料・手当	3,425	4,962
賞与	343	549
退職給付費用	98	118
福利費	297	535
交際費	9	14
旅費交通費	141	190
租税公課	270	344
不動産賃借料	219	269
寄付金	8	7
減価償却費	152	334
業務委託費	657	864
諸経費	433	750
一般管理費合計	6,219	9,185
営業利益	8,554	12,589

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業外収益		
受取利息	11	15
収益分配金	8	119
投資有価証券売却益	46	483
投資有価証券償還益	0	316
為替差益	-	273
デリバティブ利益	250	666
貸倒引当金戻入	17	-
その他	5	30
営業外収益合計	340	1,906
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	1,076
投資有価証券売却損	34	4
投資有価証券償還損	1	19
固定資産除却損	7	19
為替差損	198	-
その他	3	0
営業外費用合計	245	1,118
経常利益	8,649	13,377
特別損失		
統合関連費用	286	-
システム統合費用	49	149
特別損失合計	355	149
税引前当期純利益	8,313	13,227
法人税、住民税及び事業税	2,674	4,263
法人税等調整額	125	193
法人税等合計	2,549	4,070
当期純利益	5,764	9,157

（3）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300	350	350
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替	1,700	1,700	1,700
会社分割による増加		18,589	18,589
剰余金の配当			

当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	1,700	16,889	16,889
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	74	2,100	22,767	24,942	25,592
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					18,589
剰余金の配当	0		30	30	30
当期純利益			5,764	5,764	5,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	-	5,734	5,734	24,323
当期末残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	-	0	25,592
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				18,589
剰余金の配当				30
当期純利益				5,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	393	133	526	526
当期変動額合計	393	133	526	24,850
当期末残高	393	133	526	50,442

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替			
会社分割による増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			

当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					-
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	-	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				-
剰余金の配当				2,305
当期純利益				9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	980	151	829	829
当期変動額合計	980	151	829	6,022
当期末残高	587	284	302	56,464

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度		当事業年度	
	(2019年3月31日)		(2020年3月31日)	
建 物	53	百万円	77	百万円
器具備品	351	"	285	"
そ の 他	3	"	4	"
計	408	"	367	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	利益 剰余金	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	利益 剰余金	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針7.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	23,830	23,830	-
(2) 金銭の信託	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	6,351	6,351	-
(4) 未収運用受託報酬	5,525	5,525	-

(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,602	13,602	-
(6) 未払金	(5,327)	(5,327)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	82	82	-
デリバティブ取引計	81	81	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	24,869	24,869	-
(2) 金銭の信託	5,823	5,823	-
(3) 未収委託者報酬	7,284	7,284	-
(4) 未収運用受託報酬	5,842	5,842	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	8,469	8,469	-
(6) 未払金	(7,988)	(7,988)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	-
デリバティブ取引計	(107)	(107)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
非上場株式	0	0

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,830	-	-	-
未収委託者報酬	6,351	-	-	-
未収運用受託報酬	5,525	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	2,268	491	7,800	0

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,869	-	-	-
未収委託者報酬	7,284	-	-	-
未収運用受託報酬	5,842	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9	5,605	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度（2019年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,663

当事業年度（2020年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,405	3,432	973

小計	4,405	3,432	973
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9,196	9,602	406
小計	9,196	9,602	406
合計	13,602	13,035	566

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	891	806	84
小計	891	806	84
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	7,578	8,509	931
小計	7,578	8,509	931
合計	8,469	9,316	846

（注）非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,538	46	34

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,358	483	4

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2019年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	887	-	3	3
	英ポンド	66	-	1	1
	カナダドル	3	-	0	0
	スイスフラン	7	-	0	0
	香港ドル	183	-	0	0
	ユーロ	183	-	2	2
	買建				
	米ドル	10	-	0	0
	スイスフラン	1	-	0	0
	香港ドル	0	-	0	0
ユーロ	2	-	0	0	
合計	1,346	-	7	7	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	6,739	-	8	8
合計		6,739	-	8	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル		3,432	-	13
	英ポンド		2,575	-	50
	カナダドル	有価証券	40	-	0
	スイスフラン	投資有価証券	34	-	0
	香港ドル	子会社株式	566	-	2
	人民元		1,725	-	9
	ユーロ		262	-	6
	買建				
	ユーロ		6	-	0
	合計		8,643	-	82

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2020年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,443	-	23	23
	英ポンド	79	-	1	1
	カナダドル	15	-	0	0
	スイスフラン	26	-	0	0
	香港ドル	247	-	4	4
	人民元	18	-	0	0
	ユーロ	223	-	2	2
合計		2,055	-	32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	8,412	-	358	358
合計		8,412	-	358	358

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券 子会社株式	2,819	-	44
	英ポンド		2,660	-	67
	カナダドル		6	-	0
	スイスフラン		35	-	0
	香港ドル		71	-	1
	ユーロ		72	-	0
合計			5,666	-	114

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	496	537
退職給付費用	79	74
退職給付の支払額	38	11
退職給付債務の期末残高	537	600

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	537	600
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537	600
退職給付引当金	537	600
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537	600

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度79百万円 当事業年度74百万円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度19百万円、当事業年度44百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	125	百万円	168	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	40	"	99	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	164	"	183	"
有価証券評価差額	-		259	"
その他	82	"	151	"
繰延税金資産 合計	413	"	862	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	173	"	-	
繰延ヘッジ損益	58	"	125	"
その他	38	"	35	"
繰延税金負債 合計	271	"	161	"
繰延税金資産の純額	141	"	700	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,679百万円

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,534百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	4,540	未収運用受託報酬	4,903
							投信販売代行手数料等	9,564	未払手数料	1,774
							投資助言費用	3,357	その他未払金	182
							吸収分割による承継 (承継資産合計) うち、投資有価証券 うち、関係会社株式 (承継負債合計) (差引純資産) (分割対価)	18,603 13,907 4,663 13 18,589 無対価	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

吸収分割

共通支配下の取引に該当するため、承継資産及び承継負債は、分割会社の適正な帳簿価額によって引き継いでおります。また、当該会社分割は、無対価取引であるため、差引純資産と同額のその他資本剰余金を増額しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176
							投信販売代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2019年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2020年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	16,814,137円07銭	18,821,541円72銭
1株当たり当期純利益金額	1,921,511円21銭	3,052,463円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,764百万円	9,157百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,764百万円	9,157百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第35期中間会計期間末

(2020年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		22,768
金銭の信託		8,094
未収委託者報酬		7,732
未収運用受託報酬		5,430
その他		3,718
流動資産合計		47,745

固定資産

有形固定資産	1	801
無形固定資産		3,344
投資その他の資産		
投資有価証券		9,175
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		261
その他		33
投資その他の資産合計		15,106

固定資産合計		19,252
--------	--	--------

資産合計		66,997
------	--	--------

負債の部

流動負債

未払金		7,364
未払法人税等		473

賞与引当金		289
その他	2	612
流動負債合計		8,740
固定負債		
退職給付引当金		614
資産除去債務		132
その他		6
固定負債合計		752
負債合計		9,493

(単位：百万円)

第35期中間会計期間末

(2020年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		17,239
資本剰余金合計		17,239
利益剰余金		
利益準備金		500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100
繰越利益剰余金		35,114
利益剰余金合計		37,714
株主資本合計		56,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		251
繰延ヘッジ損益		299
評価・換算差額等合計		551
純資産合計		57,504
負債・純資産合計		66,997

中間損益計算書

(単位：百万円)

第35期中間会計期間

(自 2020年4月1日

至 2020年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		17,868
運用受託報酬		5,169
その他営業収益		206
営業収益合計		23,244
営業費用		13,137
一般管理費	1	4,842
営業利益		5,264
営業外収益	2	1,933

営業外費用	3	1,484
経常利益		5,714
特別損失		110
税引前中間純利益		5,603
法人税、住民税及び事業税		1,692
法人税等調整額		62
法人税等合計		1,754
中間純利益		3,848

中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当中間期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
中間純利益			3,848	3,848	3,848
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	194	-	8	185	185
当中間期末残高	500	2,100	35,114	37,714	56,953

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,662
中間純利益				3,848

株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	838	15	854	854
当中間期変動額合計	838	15	854	1,040
当中間期末残高	251	299	551	57,504

重要な会計方針

第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1. 資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	
子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	定額法によっております。
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
6. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の会計処理	
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第35期中間会計期間末 (2020年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 431百万円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 64百万円
	無形固定資産 255百万円
2	営業外収益の主要項目
	金銭の信託運用益 1,775百万円
3	営業外費用の主要項目
	デリバティブ費用 1,335百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

（金融商品関係）

第35期中間会計期間末（2020年9月30日）

2020年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	22,768	22,768	-
(2)金銭の信託	8,094	8,094	-
(3)未収委託者報酬	7,732	7,732	-
(4)未収運用受託報酬	5,430	5,430	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	9,175	9,175	-
(6)未払金	(7,364)	(7,364)	-
(7)デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(80)	(80)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	(89)	(89)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券0百万円、関係会社株式5,636百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間末（2020年9月30日）

1. 子会社株式

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	8,605	8,201	403
小計	8,605	8,201	403
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	570	610	40
小計	570	610	40
合計	9,175	8,812	362

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	1,861	-	2
	英ポンド	105	-	0
	カナダドル	19	-	0
	スイスフラン	50	-	0
	香港ドル	178	-	0
	ユーロ	306	-	3
合計	2,521	-	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,865	-	82	82
合計		10,865	-	82	82

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		3,535	-	4
	英ポンド		2,791	-	5
	カナダドル		8	-	0
	スイスフラン		55	-	0
	香港ドル		98	-	0
	ユーロ		84	-	0
合計			6,574	-	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,593百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*1)	2,993百万円

(*1)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載して
おります。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第35期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	
1株当たり純資産額	19,168,213円23銭
1株当たり中間純利益	1,282,957円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
中間純利益	3,848百万円
普通株式に係る中間純利益	3,848百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2021年3月25日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2020年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。

また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。

- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月25日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている外国株式SMTBセレクション（SMA専用）の2019年6月26日から2020年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、外国株式SMTBセレクション（SMA専用）の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年2月25日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている外国株式SMTBセレクション（SMA専用）の2020年6月26日から2020年12月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、外国株式SMTBセレクション（SMA専用）の2020年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年6月26日から2020年12月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。